



今週のPOINT

国内株式市場

年末高の後は神経質な展開

今週の分析銘柄 - FISCO Selection 8 -

TIS【東証1部 3626】ほか

テーマ別分析

2022年期待の5大投資テーマ

話題のレポート

大型株の優良「社会(S)」「ガバナンス(G)」のディフェンシブ性

スクリーニング分析

足元業績堅調なバリュー株には水準訂正余地

22年の期待株に関心高まる場面

1	今週の市場見通し	国内株式市場	マーケット概観	3
			新興市場	4
		米国株式市場		5
		為替市場	米ドル/円予想レンジ	6
		債券市場	債券先物・長期国債利回り予想レンジ	6
2	マーケットを読む	今週のポイント		7
		日経平均株価		8
3	今週の分析銘柄	FISCO Selection	ケアネット 〈2150〉 マザーズ	9
			T I S 〈3626〉 東証1部	10
			ACSL 〈6232〉 マザーズ	11
			キョウデン 〈6881〉 東証2部	12
			村田製作所 〈6981〉 東証1部	13
			アルヒ 〈7198〉 東証1部	14
			武蔵精密工業 〈7220〉 東証1部	15
			サノフティア不動産 〈8934〉 東証1部	16
		読者の気になる銘柄	東京エレクトロン 〈8035〉 東証1部	17
			サイボウズ 〈4776〉 東証1部	17
		テクニカル妙味銘柄	三ツ星ベルト 〈5192〉 東証1部	18
			芝浦メカトロニクス 〈6590〉 東証1部	18
4	カテゴリー考察	テーマ別分析		19
		スクリーニング分析		20
		先週の話題レポート		21
		信用需給動向		22
5	連載コラム			
				23

年末高の後は神経質な展開

■オミクロン株巡って急落・急反発

先週の日経平均は週間で236.91円高(+0.83%)と3週連続し、週足チャートでは陽線引けとなった。週初は、前の週末に新型コロナウイルス変異株「オミクロン型」感染の世界的な急拡大や、株価指数先物やオプションなどの取引期限が重なるクアドラブル・ウィッチングによるテクニカル要因が重しとなって米株が大きく下落したことを受け、日経平均も607.87円安と大幅安となった。

しかし、前の週末と合わせて2日間で1100円超も下落していただに、翌日は一転して押し目買いが優勢となり、21日の日経平均は579.78円高と大幅に反発。その後は、海外勢のクリスマス休暇入りによる取引参加者の減少などを背景に、全般薄商いが続いた。それでも、オミクロン株の入院リスクは低いとする複数の調査結果や、米食品医薬品局(FDA)が製薬会社ファイザーやメルクの新型コロナ経口薬の緊急使用を承認したことからの警戒感が後退、外部環境が好転するなか売り方の買い戻しが進展し、日経平均は22、23日と上昇した。週末24日は一段と商いが低調となるなか、前日終値近辺でのみ合いが続き、15.78円安とほぼ横ばい。日経平均は29000円を視野に入れ、「掉尾の一振」の期待をつなぐ形で終えた。

■1月5日のFOMC議事録に注目

今週と来週の日経平均は堅調な年末を迎えた後、年始は神経質な展開か。年末年始を前に多くの機関投資家は既に休暇に入っていると思われ、クリスマス休暇明けでも取引に戻ってくる海外組は限られるだろう。そのため、今週も引き続き売買高は膨らみにくいだろうが、薄商いのなか掉尾の一振に期待した個人投資家の買いや、パフォーマンスの引き上げを狙ったファンド等の運用機関によるドレッシング買い(お化粧買い)などでスルスルと値を切り上げる展開も想定される。年末特有の実現利益との相殺を狙った「損出し売り」も受渡日を考慮した実質ベースでは12月28日が最終日となり、この日を越えた最後の2日間は特に上昇が期待できそうだ。

一方、年始は神経質な展開が想定される。米連邦準備理事会(FRB)がタカ派シフトするなか、世界的な金融引き締めによる緩和マネー縮小への警戒感がくすぶる。1月5日には12月開催分の米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録が発表予定。FRBのウォラー理事が3月のFOMCでの利上げを示唆するなど一段とタカ派色の強い発言をしていることもあり、改めて政策メンバーらの金融引き締めへの考え方を確認したい。

特に、量的緩和(QE)の縮小(テーパリング)の先にある量的引き締め(QT)への考え方に注目。インフレ高進が続くなか、市場の想定よりも早くバランスシート縮小に動くリスクもあ

る。前述のFRBのウォラー理事は「最初の利上げ後すぐに資産圧縮を始めることは可能。バランスシートの調整を遅らせる理由はない」とも発言している。議事録内でのQTに関する触れ方次第では、市場が再び動揺する可能性があり、短期的な下振れリスクには注意したい。

また、オミクロン株についても依然注意は必要だ。南アフリカの国立伝染病研究所や英国の保健安全庁などは、オミクロン株の入院リスクは他の変異株に比べて5~8割低いとの調査結果を報告。また、米国ではFDAが製薬会社ファイザーやメルクの新型コロナ経口薬の緊急使用を承認した。これにより、オミクロン株に対する警戒感は大きく後退した。しかし、感染率はデルタ株を超える高さで、英国や米国では1日当たりの新規感染者数が過去最多を記録している。感染者数が爆発的に増えれば、入院患者の絶対数も増えるため、医療機関の逼迫やこれを防ぐための行動規制強化といったリスクは残る。日本も京都での市中感染が報告されており、今後、欧米に遅れてオミクロン株感染が急拡大することが警戒される。

さらに来週は米サプライマネジメント協会(ISM)が公表する景況指数のほか、週末には米雇用統計など注目度の高い経済指標が発表予定。ISMなどは構成項目の内容次第では、世界的な供給網混乱やインフレの長期化などのリスクが再び意識される場面もありそうだ。

■マルマエ決算、半導体関連株の動きに注目

そのほか、国内では決算発表があり、しまむら<8227>、アダストリア<2685>など小売企業を中心に予定されている。特に注目したいのはマルマエ<6264>。半導体・FPD製造装置の真空パーツを手掛ける同社は注目度の高い半導体関連株決算の前哨戦とも捉えられる。足元、東京エレクトロン<8035>やレーザーテック<6920>が上場来高値を更新するなど、関連株の騰勢はとどまることを知らない。マルマエも上場来高値を窺う位置にあり、決算内容はもちろんだが、株価反応が注目される。株価が上場来高値付近にあるなかでも好決算を素直に評価する動きとなれば、投資家心理は一段と明るくなるだろう。

■米ISM景況指数、中国PMI、米雇用統計など

今来週は12月27日に日銀金融政策決定会合の「主な意見」(12月開催分)、28日に11月失業率・有効求人倍率、11月鉱工業生産、米10月S&Pコアロジック・ケース・シラー住宅価格指数、31日に中国12月製造業PMI、1月4日に米12月ISM製造業景況指数、中国12月財新製造業PMI、5日に米12月ADP全米雇用リポート、6日に米12月ISM非製造業景況指数、7日に11月家計調査、米12月雇用統計などが発表予定。

株式会社フィスコ

改善要因重なりマザーズ躍進期待、IPO 年末にかけ 3 社

■IPOラッシュ通過、損出し売り一巡など

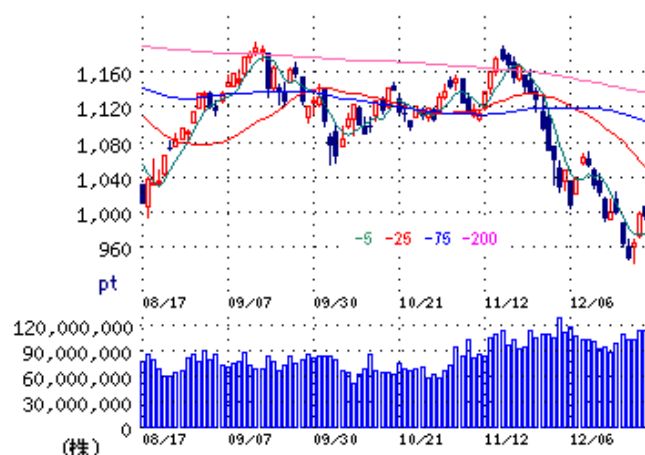
今来週の新興市場では、新年相場におけるマザーズの躍進に期待したい。11月後半から人気銘柄の相次ぐ急落による損失覚悟の売り、IPOラッシュに向けた資金確保の売りなどがマザーズ指数を大きく押し下げた。ただ、前者の売りには一服感が出てきて、IPOラッシュ通過により投資資金も還流。さらに、12月28日の権利付最終売買日を通して年末特有の損出し売りも一巡する。年末年始は個人投資家が取引主体となって新興株に関心が向きやすいだろうし、ここ1カ月ほどの株価下落で値ごろ感の出たマザーズ銘柄も多い。

目先はJDSC<4418>のように値動き良好な直近IPO銘柄に物色の矛先が向きやすいだろうが、実質新年相場に入り既存マザーズ銘柄の見直しの動きにも期待したい。ウェルスナビ<7342>などは再評価余地が大きそう。2021年上場組ではビジョナル<4194>が躍進したが、22年はAppier Group<4180>が上場前株主の売却一巡後に活躍を期待できそうだ。

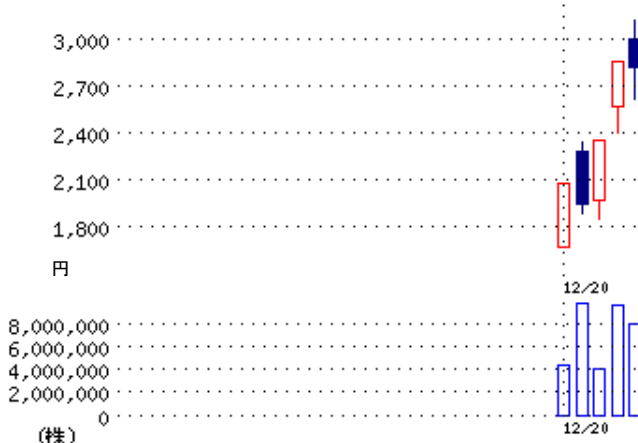
■年内最後のIPOに期待、既に22年IPO発表も

IPO関連では、12月27日にアジアクエスト<4261>とセキュア<4264>、29日にInstitution for a Global Society<4265>がいずれもマザーズへ新規上場する。件数が減ったことで初値買い分散の影響は薄れ、3社とも人気の事業内容とあって「掉尾の一振」に期待したいところ。なお、先週は既に2022年のIPOとしてセイファート<9213>（2月4日、ジャスダック）の新規上場が発表されている。

マザーズ指数



JDSC<4418>



ウェルスナビ<7342>



新年度に向けた買いに期待/米国株式相場 今週の見通し

■先週の動き

週初は、世界中で新型コロナ感染急増や規制強化が発表され、回復鈍化懸念が引き続き重しとなり下落。世界経済フォーラムが来年1月にスイスで開催される予定だったダボス会議の延期を発表すると、投資家心理がさらに悪化。また、バイデン政権が推し進めている大規模歳出案「ビルド・バック・ベター」の早期成立の見込みがたたず、エコノミストが成長見通しを引き下げると更なる重しとなった。その後、新型コロナのオミクロン変異株に対し、製薬会社が追加接種の有効性を確認したことなどから、オミクロン株感染が管理可能との安心感が広がり上昇に転じた。バイデン大統領がパンデミック発生当初とは状況が異なるとし経済封鎖を否定すると、景気回復鈍化懸念も後退し一段の上昇に繋がった。大統領が歳出法案を巡り何らかの進展の可能性を示唆したことも支援。週半ば、当局がファイザーやメルク製のコロナ経口薬の緊急使用を許可したほか、12月消費者信頼感指数が予想を上回るなど良好な経済指標を受けた回復持続期待も広がり上げ幅を拡大。結局、週を通じ主要株式指数は上昇した。

ソフトウェアメーカーのオラクルは事前の報道通り、ヘルスケアサービス会社のサーナーを1株当たり95ドルで現金買収すると発表し下落。サーナーは上昇した。スポーツ用品メーカーのナイキは決算の内容が予想を上回り上昇。航空機メーカーのボーイングは、貨物運送会社のユナイテッド・パーセル・サービス (UPS) が767型貨物機19機を発注したことを発表し買われた。また、半導体メーカーのマイクロン・テクノロジーは収益見通しの引き上げやアナリストの投資判断引き上げが好感され上昇した。

■今週の見通し

今週、来週は、年末年始で大きな変動はないだろうが、新年度に向けた新たな投資が相場を押し上げることが期待できそう。専門家の見解では、新型コロナのオミクロン株感染はここ数週間がピークになる可能性が高いことや、ワクチンに加えて当局により緊急使用が承認された自宅で服用できる治療薬で重症化も8割防げるという。オミクロン株急拡大抑制については今後、治療薬が鍵を握るだろう。

オミクロン株感染が拡大するなか12月の消費者信頼感指数は予想以上に上昇。デルタ株感染が明らかになった際に指数が大幅に低下したと対照的だ。オミクロン株は感染力が強い一方で重症化リスクが低いとの認識に加え、物価上昇を巡る影響も特に高所得層の間では限定的だったことが指

数の上昇に繋がったようだ。また、ワクチンや治療薬によりオミクロン株は制御可能で、パンデミックは終焉に向かっていくとの消費者の楽観的見方も散見される。消費者信頼感の改善で、今後、消費が経済の力強い回復を支援することに期待がもてそう。

コロナへの脅威が後退しつつあるほか、バイデン政権が欧州諸国と違い、経済封鎖を回避する方針であることも回復を後押しするだろう。株式投資家の恐怖心理の度合いを示すVIX指数は再び20を割り込んだ。投資意欲も再燃しつつあり、年初の相場を支援するだろう。

経済指標では12月ダラス連銀製造業活動(27日)、10月FHFA住宅価格指数、10月S&P20都市価格指数、12月リッチモンド連銀製造業指数(28日)、11月卸売在庫、11月中古住宅販売仮契約(29日)、新規失業保険申請件数、12月シカゴPMI(30日)、12月製造業PMI確定値(1月3日)、12月ISM製造業景況指数、11月JOLT求人件数(4日)、12月ADP雇用統計、12月サービス業PMI確定値(5日)、11月貿易収支、新規失業保険申請件数、11月製造業受注、12月ISM非製造業景況指数、11月耐久財受注確定値(6日)、12月雇用統計(7日)、などが予定されている。

また、米連邦準備制度理事会(FRB)は5日に12月連邦公開市場委員会(FOMC)の議事録を公表する。FRBはこの会合で、今までのハト派姿勢からタカ派に転換。高インフレへの対処として量的緩和(QE)縮小規模を2倍に加速させ、来年3月にも終了。大きな間を置かず早く4月、5月に利上げを開始することを示唆した。概ね想定通りの内容を受けて相場の混乱も避けられている。メンバーは予測の中間値で2022年に3回の利上げを予想。議事録では、利上げのタイミングやそのペースの手掛かりを得たい。

主要企業決算では、小売りチェーンのベッド・バス・ビヨンド、アルコール飲料会社のコンステレーションブランズ、ドラッグストアチェーンを運営するウォルグリーン・ブーツ・アライアンス(1月6日)などが予定されている。アルコール飲料会社は引き続き強い需要を背景に好決算が期待できそう。

中長期的な視点では、金融アナリストは2022年の注目株として仮想通貨取引プラットフォームを提供するコインベースや携帯端末のアップルなどを挙げている。また、2022年度は中間選挙の年。歴史的に中間選挙のある年の上半期の株式相場がもみ合う傾向にあることは念頭に置く必要があるだろう。

為替市場

米ドル・円 予想レンジ

113.00 円 ~ 116.00 円

今週・来週のドル・円は底堅い値動きか。年内は動意薄の状態が続くとみられているが、年明け後に米雇用情勢の改善が確認された場合、連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げへの期待が高まり、リスク回避的なドル売りは抑制される可能性がある。市場ではバイデン政権が打ち出した 1.8 兆ドル規模の社会保障などの政策が注目され、民主党内の合意形成に関心が向けられている。党内調整が難航した場合、米国経済の成長鈍化につながるため、足元のドル買いを抑制する要因になりやすい。

ただ、年明け以降は 12 月米 ISM 製造業景況指数、12 月米 ADP 雇用統計、12 月米雇用統計などが注目材料に。この中では 1 月 7 日発表の 12 月雇用統計に対する関心が高いようだ。非農業部門雇用者数は前月比+47.5 万人、失業率は 4.1%と予想される。FRB 当局者の一部は早期利上げの可能性を示唆しており、雇用情勢の改善が顕著なら早期利上げの思惑が広がり、ドル買いが強まりそうだ。

米雇用統計に先立って 1 月 5 日に公表予定の 12 月 14-15 日開催分の連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨も材料視される。FOMC は資産買入れの段階的縮小(テーパリング)を加速させる方針を打ち出している。来年の金利見通しでは 6 月から 3 回の利上げが想定されており、ドル買い地合いは続くとする。

債券市場

債券先物予想レンジ

151.60 円 ~ 151.90 円

長期国債利回り予想レンジ

0.055 % ~ 0.085 %

■先週の動き

先週(12月20日-24日)の長期債利回りは上昇。新型コロナウイルスの新たな変異株(オミクロン株)の感染急拡大が警戒されたが、デルタ株との比較で入院に至る可能性はかなり低いとの調査報告を受けて安全逃避的な債券買いは縮小。欧米諸国の株高や為替相場の円安反転を受けて長期債などの利回り水準は上昇した。10年債利回りは0.044%近辺で取引を開始し、一時0.039%近辺まで低下したが、週後半に欧米諸国の株式が強い動きを見せたことから、0.067%近辺まで反発し、0.067%近辺でこの週の取引を終えた。

債券先物は弱含み。152円14銭で取引を開始し、一時152円26銭まで買われたが、欧米諸国の株式相場が反発したことや、為替相場の円安反転を意識して先物は152円を下回った。24日の取引で151円81銭まで買われており、151円83銭でこの週の取引を終えた。

【米・12月ISM製造業景況指数】(1月4日発表予定)

1月4日発表の米12月ISM製造業景況指数は60.5と、前月の61.1を下回る見通し。ただ、景気の好不況の節目である50を大きく超えた水準が見込まれ、好調を維持すれば株高・円売りの材料に。

【米・12月雇用統計】(1月7日発表予定)

1月7日発表の米12月雇用統計は、非農業部門雇用者数が前月比+47.5万人、失業率は4.1%の見通し。雇用情勢の改善が鮮明になれば、利上げ前倒し期待を後押しする要因に。

■今週・来週の見通し

今週・来週(12月27日-1月7日)の債券市場では、長期金利に上昇圧力がかかる可能性がある。米国の高インフレ率を受けて、連邦準備制度理事会(FRB)による早期利上げ観測が台頭している。米長期金利は下げ渋っていることから、国内投資家は新規の債券投資に慎重になるとの見方が浮上している。1月5日に行われる10年国債入札と1月7日に行われる30年国債入札は、いずれも無難な結果になると予想されているが、国内外の株高が持続し、円安ドル高が進行した場合、セカンダリー市場における長期債の需要は減少し、利回り水準は総じて上昇する可能性がある。

債券先物3月限は主に151円台後半で推移か。長期債などの需給関係は特に変わっていないが、欧米諸国の株式相場が堅調に推移し、円安ドル高の流れが続いた場合、債券先物の上値はさらに重くなりそうだ。

年明け相場は 2022 年の株式市場の期待値を反映する動きにも

先週の日経平均は売り先行後に切り返す展開となった。週初は、前週末の米国株安を受けて売りが先行したが、その後は、オミクロン株への過度な警戒感後退などで、ハイテク株主導に持ち直した。ただ、海外勢のクリスマス休暇入りに伴い、週末にかけて高値は漸減傾向となっている。業種別では海運や空運が買い優勢、一方で、資源関連や金融関連株などが軟化した。

米マイクロンの好決算をきっかけに、東京エレクトロンやレーザーテックなどの半導体関連が順調に推移、ともに週末は年初来高値を更新している。長短金利差縮小を嫌気した米国金融株安の流れが、国内メガバンクに波及する場面も見られた。主力処では、認知症新薬に関する欧州の承認見送り勧告、厚労省の継続審議方針などが伝わったエーザイが下落。日立製は自動車部品子会社での検査不正が売り材料になった。ほか、決算関連では、日オラクル、ツルハHD、西松屋、日機装、ペプチドリームが売られる。オリックスは最終益上方修正も想定より修正幅は限定的との見方に。一方、ERIHD、ローランド DG は上方修正が好感される。塩野義はコロナ飲み薬が「オミクロン型」にも有効と伝わる。神栄はメディパルHDとの資本提携が、MDVはSBIHDの追加取得方針が好感される。東急不動産はハンズ売却発表をポジティブ視。ニチモウ、サンコールはプライム上場維持基準適合に向けた計画が期待材料に。半面、日本M&Aは売上計上時期巡り社内調査と発表し警戒材料となった。三菱ロジ、大阪製鉄などはスタンダード市場選択申請で再編期待が後退の展開に。

年内は大きなイベントもなく盛り上がり欠ける展開となりそうだが、IPO ラッシュや「損出し売り」の一巡など需給改善により底堅い動きとなりそう。先週末に高値を更新した半導体関連株への期待が持続する公算もあろう。一方、年明けとなる来週は、小売企業の決算発表が本格化してくる他、米中で重要な経済指標の発表も重なる。FRBがタカ派色を一段と強めた12月FOMC議事録などの公開もある。海外の経済指標を受けて一喜一憂する展開となろう。いずれにせよ、新春相場は2022年の株式市場への期待感が反映される動きになっていくとみられる。

短期的には、オミクロン株の「弱毒性」が認識されることで、経済活動抑制に向かうなどの過度な警戒感が後退していく方向だろう。リ・オープニング関連銘柄などに期待が向かっていく可能性もあるとみられる。この点では、小売株なども目先の決算発表があく抜けにつながっていきやすいと考えられよう。一方、利上げによる米国株式市場への影響度合いが、2022年の株式市場の最大の注目点となる。年明けとともに、バリュー株への資金シフトが急速に強まっていく余地もあろう。ちなみに、2022年の注目イベントは参院選、米中間選挙となるが、それぞれ株式市場には警戒材料となる可能性が高く、リスクの相対的に低いバリュー株の支援につながるものとなろう。ほか、1月11日には東証が新市場区分の選択結果を公表する。プライム、スタンダードの選択区分によって、株価パフォーマンスの相違が表れ始める可能性などにも注目。

先週動いた銘柄・セクター（東証1部・個別銘柄は他市場が優先市場のものを除く）

上昇率上位銘柄				下落率上位銘柄				業種別騰落率	
コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	コード	銘柄	終値 (円)	騰落率 (%)	上位セクター	騰落率 (%)
3004	神栄	1,197.0	43.18	8260	井筒屋	379.0	-22.34	海運業	2.69
6083	ERIホールディングス	1,659.0	23.81	7105	三菱ロジスネクスト	975.0	-16.88	空運業	2.53
5985	サンコール	561.0	19.87	4716	日本オラクル	8,900.0	-13.00	その他製品	2.52
5358	イソライト工業	1,038.0	19.31	9536	西部ガスホールディングス	2,121.0	-11.59	サービス業	1.85
3853	アステリア	953.0	19.13	2127	日本M&Aセンターホールディングス	2,704.0	-11.49	電気機器	1.65
6264	マルマエ	3,230.0	17.88	9386	日本コンセプト	1,641.0	-11.35	医薬品	1.25
7383	ネットプロテクションズホールディングス	1,356.0	17.71	6376	日機装	771.0	-11.28	金属製品	0.98
6047	Gunosy	877.0	16.78	8275	フォーバル	947.0	-10.66	下位セクター	騰落率 (%)
7212	エフテック	615.0	16.70	9982	タキヒヨー	1,598.0	-10.53	電力・ガス業	-2.88
6789	ローランド ディー・ジー	3,515.0	16.01	3965	キャピタル・アセット・プランニング	700.0	-9.91	小売業	-1.95
3686	ディー・エル・イー	310.0	15.67	9731	白洋舎	1,611.0	-9.09	パルプ・紙	-1.86
4390	アイ・ピー・エス	2,301.0	15.34	6218	エンシュウ	601.0	-8.94	石油・石炭製品	-1.80
4440	ヴィッツ	1,457.0	15.27	3141	ウエルシアホールディングス	3,560.0	-8.60	非鉄金属	-1.60
6779	日本電波工業	1,857.0	14.70	3391	ツルハホールディングス	10,910.0	-8.55	銀行業	-1.60
6787	メイコー	4,845.0	14.40	8918	ランド	11.0	-8.33	保険業	-1.47

弱もみ合い、200 日線付近で強い売り圧力

■ボリンジャーバンドは5 本線収束へ

先週（12 月 20-24 日）の日経平均は3 週連続で上昇した。1 週間の上げ幅は236.91 円（前週 107.91 円）だった。

東証と大阪取引所の集計による投資部門別売買状況では、海外投資家は12 月3 週（12 月 13-17 日）、現物・先物合算で2 週ぶりに売り越した（2894 億円、前週 2010 億円の買い越し）。現物は6 週連続の売り越し（4537 億円、前週 2515 億円）だった。

先週の日経平均は20 日に28000 円割れで引けた後は翌日から反騰を開始。週末まで連日で高値と安値が前日水準を上回り、下値での買い需要を確認する形となった。

2022 年1 月1 週まで（2021 年12 月 27 日-2022 年1 月 7 日）の日経平均は弱もみ合いが予想される。25 日線（先週末28601.92 円）や200 日線（先週末28830.48 円）は下向きで、強い下落圧力を窺わせている。直近では16 日に終値が200 日線を超えたが、翌17 日に200 日線下に押し戻された。24 日は一時200 日線を上回った後、200 日線割れで引けており、今週も200 日線付近での強い売り圧力が予想される。

先週末終値が25 日線を上回ったのは日経平均構成225 銘柄の

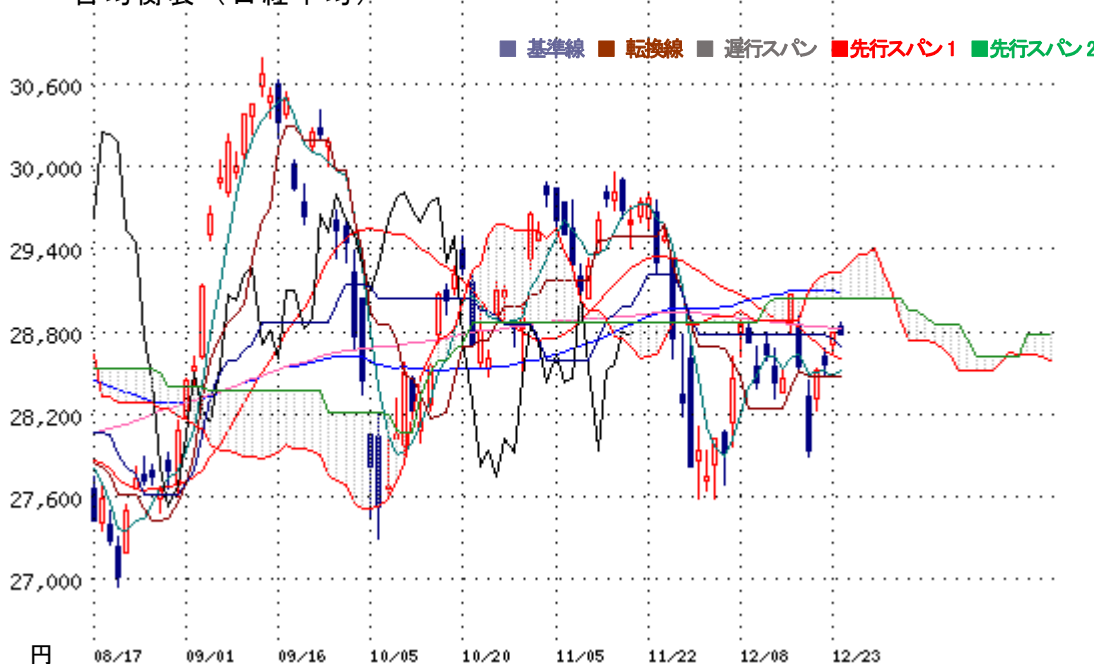
うち125 銘柄（前週末112 銘柄）と過半数を超えたが、東証1 部全体では43%（前週末45%）と小幅に減少。投資家の含み損益は回復途上にあるとみられ、買い余力は十分ではないだろう。

日足一目均衡表は三役逆転下の売り手優位の形状が先週も続いた。下向きの基準線が週明けの下落圧力増大を示唆。一方、日経平均が先週末終値比横ばいを続けられ、遅行線の応当日株価下落から、大発会1 月4 日に強気シグナル発生で三役逆転が解消されることになる。

ボリンジャーバンド（25 日ベース）では先週末終値は中心をやや上回り、下値不安は後退したとみられる。一方、1 σ の値幅は550.58 円（前週684.05 円）に縮小。-2 σ から+2 σ の各線が間隔を狭める5 本線収束が鮮明になっており、目先は上下どちらにも値幅の出にくい地合いが予想される。

上値では、200 日線前後での強い売り圧力が警戒され、200 日線上方では29000 円や75 日線（先週末29089.07 円）が抵抗線として意識される。下値では、28000 円や12 月20 日安値27893.18 円、新値三本足の陰転値27753.37 円が支持線として作用しよう。

一目均衡表（日経平均）



ケアネット〈2150〉マザーズ

医薬営業支援サービスが伸長、株価大幅下落で買い場探しのタイミング

■第3四半期までの売上高は前年比76%増加

医療情報プラットフォーム「CareNet.com」を活用し、医療従事者に医薬品情報を提供することで、製薬企業の営業・マーケティング活動を支援する「医薬DX事業」が売上高、営業利益の約90%を占める。「CareNet.com」の会員数は38万人を超え、製薬企業取引社数は70社を超える。医療教育コンテンツ提供なども手掛ける。2021年12月期第3四半期(1-9月)営業利益は前年同期比94.3%増の20.13億円。コロナ対策として、製薬企業のMR(営業担当者)の医療機関への訪問自粛が続いている。こうした背景から、医薬営業支援サービスへのニーズが高まり、主力の医薬DX事業の受注が増加しており、売上高は同76.9%増加した。

■通期上振れへの期待も

21年12月期営業利益は前期比46.4%増の22.11億円予想。通期の営業利益予想に対する第3四半期段階の進捗率は91%

売買単位	100 株
12/24 終値	1061 円
目標株価	1310 円
業種	サービス

と高く、上振れへの期待が高まりやすくなっている。株価は今年6月の高値2515円から約半年で60%を超す下落となった。しかし、業績は好調で、そろそろ買い場を探りたい頃合い。25日移動平均線を明確に突破できれば、反転トレンド入りが期待できそうだ。まずは12月高値1310円を目標としたい。

★リスク要因

製薬企業の対面営業への回帰など。

2150: 日足

上値抵抗線の25日移動平均線を再び突破しようとする動き。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2017/12連	2,854	30.0%	407	408	107.1%	464	42.96
2018/12連	2,902	1.7%	469	436	6.9%	263	24.48
2019/12連	3,268	12.6%	605	593	36.0%	448	42.33
2020/12連	5,304	62.3%	1,510	1,506	154.0%	815	78.56
2021/12連予	7,664	44.5%	2,211	2,222	47.5%	1,400	33.71

T I S 〈3626〉 東証 1 部

今期は 12 期連続増収・11 期連続営業増益予想、成長投資も高水準

■新規子会社化企業の収益も寄与

基幹システム、アプリケーション、プラットフォームなど IT サービスを幅広く提供する。インテックなどが傘下企業。売上高の 35%を金融分野向けが占め、製造業やサービスなど産業分野向けが 53%、公共分野向けが 8%などとなっている(2021 年 3 月期)。22 年 3 月期上半期営業利益は前年同期比 31.1%増の 238 億円。顧客の IT 投資ニーズへの対応に加えて、前期に子会社化した企業の業績も寄与した。営業利益率は上期として初めて 10%を上回り、利益伸長の好決算となった。22 年 3 月期営業利益は前期比 13.7%増の 520 億円予想。上半期決算発表時に、期初予想の同 6.0%増の 485 億円から 7%ほど引き上げた。今期で 12 期連続増収、11 期連続営業増益を見込む。

■3 年で M&A に 700 億円、内部強化に 300 億円投資

21 年 5 月に発表した 24 年 3 月期までの中期経営計画では、

売買単位	100 株
12/24 終値	3410 円
目標株価	4000 円
業種	情報・通信

M&A に 700 億円、人材など内部強化に 300 億円の成長投資を実施し、技術・ノウハウの獲得やプロフェッショナル育成を進めている。足元の好業績に加え、同社の中期的な成長にも注目したい。株価は高値圏で保合い相場となっている。次の節目となる 4000 円を目標株価としたい。

★リスク要因

人材確保費用の増大など。

3626: 日足

高値保合い上放れに期待。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	405,648	3.1%	32,743	32,795	21.1%	20,620	241.44
2019/3連	420,769	3.7%	38,043	38,603	17.7%	26,034	307.83
2020/3連	443,717	5.5%	44,839	46,070	19.3%	29,411	350.35
2021/3連	448,383	1.1%	45,748	39,257	-14.8%	27,692	110.51
2022/3連予	480,000	7.1%	52,000	52,000	32.5%	38,000	151.94

ACSL 〈6232〉 マザーズ

「SOTEN」受注開始で動意、国産ドローンに期待感

■商業用ドローンの製造販売など

これまで本格的な収益獲得(黒字化)が遅れている印象を受け、株価は調整局面が続いていた。ただ、12月7日に小型空撮ドローン(無人機)「SOTEN(蒼天)」の受注開始を発表してから動意付いてきた。各種メディアに取り上げられて再び注目度が高まっているうえ、目前に迫った来期(2022年12月期)業績にも期待がかかるだろう。同社は、商業用ドローンの製造販売、自律制御技術を用いた無人化・IoT(モノのインターネット)化に係るソリューションサービスの提供を行っている。

■セキュリティ面で国産ドローン推奨の動き

独自開発の制御技術に加え、提携先である日本郵便など顧客との取り組みを通じたノウハウに強み。産業用ドローン市場の拡大とともに、セキュリティの観点から国産ドローン推奨の動きがあることも追い風となる。2021年12月期は検収の集中する1-3

売買単位	100 株
12/24 終値	2128 円
目標株価	2600 円
業種	機械

月を除く9カ月決算。「SOTEN」受注開始もあり、22年12月期市場予想では売上急拡大と黒字転換が見込まれている。21年前半にもみ合っていた水準で23年12月期市場予想PER60~70倍程度となる2600円を目標株価とする。

★リスク要因

「SOTEN」販売遅れ、研究開発費の増大など。

6232: 日足

ここ数日は2100-2200円あたりでもみ合いつつも、信用売り残が積み上がってきている。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3単	370	137.2%	-542	-454	-	-460	-
2019/3単	807	118.1%	-330	-176	-	-183	-
2020/3単	1,278	58.4%	15	231	-	239	23.00
2021/3連	620	-	-1,139	-1,081	-	-1,511	-139.54
2021/12連予	480	-	-980	-1,020	-	-1,020	-86.49

キョウデン〈6881〉東証2部

車載向けなどにプリント配線基板好調、中期経営計画で高い成長掲げる

■7-9月期大幅減益も過度な悲観は不要

プリント配線基板を製造。2022年3月期営業利益は前年同期比2.7倍、7-9月期は同12倍と業績モメンタムが拡大。四半期ベースでの利益水準も拡大傾向にある。電子事業では国内及び海外での基板及びEMS事業で需要が急回復、主に車載や産業機器向けに好調だった。また、工業材料ではグラスファイバー原料及び窯業原料が堅調推移。電子事業の増収や生産性効率化による増益効果が継続し、四半期ベースの営業利益率は9.52%と、4-6月期の9.64%に続き、前年同期比で高い水準を維持した。

■高付加価値製品ヘシフト図る

上半期決算発表と同時に中期経営計画を発表。26年3月期の売上高は846億円、営業利益は125億円を目標として掲げ、21年3月期からの年平均成長率はそれぞれ+12.5%、+39.5%となる。22年3月期から24年3月期までの3年間で最先端技術製

売買単位	100 株
12/24 終値	670 円
目標株価	727 円
業種	電気機器

品化のための技術投資及びプロダクトミックスの変更による高付加価値製品増産のための設備投資を200億円予定。高多層・ビルドアップ基板の需要が急拡大するなか、高付加価値基板へのシフトと同分野でのシェア拡大を目指す方針だ。まずは11月高値727円の奪回を目標としたい。

★リスク要因

供給網混乱の長期化など。

6881:日足

「赤三兵」示現で25日移動平均線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	56,560	5.0%	3,040	3,179	67.7%	2,307	46.45
2019/3連	56,357	-0.4%	3,972	3,971	24.9%	3,036	61.11
2020/3連	53,160	-5.7%	2,188	2,142	-46.1%	1,621	32.64
2021/3連	47,016	-11.6%	2,366	2,504	16.9%	2,631	52.96
2022/3連予	54,500	15.9%	4,100	4,000	59.7%	2,800	56.35

村田製作所〈6981〉東証1部

「全固体電池」の量産を2022年度中にも始める

■電子部品需要の拡大は継続、MLCC増産対応

電子機器に必須な積層セラミックコンデンサー（MLCC）で4割、スマホなどに使われる表面波フィルターで5割の世界シェアを握る。主力のMLCCについては、電子部品需要の拡大が続いているため、タイに新工場を建てるなど増産対応している。また、次世代電池「全固体電池」の量産を2022年度中にも始める方針を明らかにしており、月産10万個を目指し、イヤホンなど小型端末向けに供給する計画である。EV向けには否定的と見られているものの、小型端末向けではリチウムイオン電池からのシフトが一気に加速する可能性が考えられるため、需要拡大が見込まれそう。

■下期の慎重見通しは織り込む

業績面については、通期計画に対する第2四半期営業利益の進捗率は60%を超えたものの、7月に修正された計画を据え置

売買単位	100 株
12/24 終値	9276 円
目標株価	10535 円
業種	電気機器

いている。下期以降について需要は弱含みになると予想しているためであり、決算を受けて株価は大幅に調整。ただし、8500円水準での底固めから12月以降はリバウンドを強めており、一段の上昇を想定。目標株価は9月半ばの戻り高値10535円とする。

★リスク要因

需要減少による製品価格の低下など。

6981: 日足

上値抵抗線として意識されていた75日移動平均線を突破。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連S	1,371,842	20.8%	163,254	167,801	-16.3%	146,086	685.86
2019/3連S	1,575,026	14.8%	266,807	267,316	59.3%	206,930	970.35
2020/3連S	1,534,045	-2.6%	253,247	254,032	-5.0%	183,012	286.05
2021/3連S	1,630,193	6.3%	313,240	316,417	24.6%	237,057	370.51
2022/3連S予	1,730,000	6.1%	365,000	367,000	16.0%	271,000	423.56

アルヒ〈7198〉東証1部

コロナ収束に伴い成長軌道への回帰に期待

■フラット35の取扱では全国首位

全国の金融機関の中で、全期間固定金利住宅ローン「フラット35」融資実行件数シェアは28%を超え、11年連続シェアNo.1を実現している。「フラット35」は住宅金融支援機構と民間金融機関が提携して提供する住宅ローン。支援機構はローンの借主が返済できなくなった場合、金融機関に対し保険金を支払う。

■中長期的な戻り余地は大きい

2021年3月期上半期業績は、営業収益が前年同期比1.8%減の130億円、税引前利益が同16.5%減の33億円となった。同社は中古物件に対する融資割合が比較的高く、新型コロナウイルス感染の第4・5波が到来するなか、融資実行件数が伸び悩んだ。中古物件の場合、一般的に売主が居住している物件へ購入検討者が内覧を行い、売買成約に至るケースが多いが、コロナ禍で他人を住居に招くことが躊躇され物件の売上が低調に推移

売買単位	100 株
12/24 終値	1019 円
目標株価	1500 円
業種	その他金融

した。22年3月期業績については会社予想比下振れの可能性が高いが、コロナ前は高い成長を実現しており、今後コロナ収束に伴い業績は再び成長軌道に回帰することが期待される。業績回復により株価の反発も期待され、中長期的には過去2年の平均の水準である1500円程度まで回復余地があらう。

★リスク要因

他金融機関の貸出し積極化による競争激化など。

7198:日足

11月に株価は大きく下落したが、足元では5日移動平均線が25日線を超え、調整一巡感。



(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連I	20,433	-4.8%	-	5,199	6.9%	4,769	134.18
2019/3連I	23,844	16.7%	-	6,264	20.5%	4,312	120.60
2020/3連I	26,202	9.9%	-	7,315	16.8%	4,972	141.45
2021/3連I	26,821	2.4%	-	7,745	5.9%	5,177	146.58
2022/3連I予	29,500	10.0%	-	8,520	10.0%	5,700	161.38

武蔵精密工業〈7220〉東証1部

電動化比率の高まりに伴い業績拡大余地は大きい

■7-9月期大幅減益も過度な悲観は不要

トランスミッションギヤなどを手掛けるホンダ系列の四輪・二輪車部品メーカー。2022年3月期上半期営業利益は23.3億円と、前年同期比で52.5億円の損益改善となった。ただ、7-9月期は前年同期比77.2%減と落ち込み、通期計画も160億円から90億円へと大幅に下方修正した。物流費の高騰や世界的な供給網混乱による部品調達不足などが影響した。しかし、業績悪化の要因はほとんど外部環境の悪化によるもので、供給網混乱の改善が見込まれるなか、今後は回復に向かおう。

■内燃機関用部品の外製化ニーズ拡大が追い風

同社は電動化比率の高まりとともに需要の伸びが見込まれるデファレンシャルアセンブリや減速ギヤなどを製造。電動化進展を受けて完成車メーカーなどによる内燃機関用部品の外製化ニーズが拡大しており、同社製品への需要が高まっている。主

売買単位	100 株
12/24 終値	1892 円
目標株価	2200 円
業種	輸送用機器

力のホンダ向けに加え、トヨタやアイシン、日本電産、ダイハツ、米フォードモーターなど顧客基盤も広がっている。中長期的にも今後の業績拡大余地は大きいだろう。8月半ばから10月下旬までのレンジ上限である2200円を目先の目標株価とする。

★リスク要因

コロナ感染再拡大による供給網混乱の長期化など。

7220: 日足

4連続陽線で25日移動平均線を突破。底入れ感強まる。



会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	237,910	31.8%	15,767	15,929	54.3%	10,351	331.69
2019/3連	255,934	7.6%	14,107	14,791	-7.1%	9,885	155.55
2020/3連	236,355	-7.7%	7,285	7,113	-51.9%	-6,902	-
2021/3連	204,714	-13.4%	7,507	8,277	16.4%	7,378	113.14
2022/3連予	230,000	12.4%	9,000	7,900	-4.6%	5,600	85.83

サンフロンティア不動産〈8934〉東証1部

ビル再生を得意とし、アフターコロナでビジネスチャンス拡大

■不動産再生事業が軸

東京都心部において中小型オフィスビルに特化し不動産再生と活用を本業とする。不動産再生事業、不動産サービス事業、ホテル・観光事業及びその他を展開する。不動産再生事業では都心の既存オフィスビルを購入し、高品質でデザイン性に優れた新しいコンセプトのビルへ生まれ変わらせる。地域に根ざしたテナント斡旋力によって稼働率を向上させることで市場価値を高め、不動産を投資家に販売する。2021 年上半期売上総利益 129 億円のうち不動産再生事業が 115 億円を占めている。

■24年3月期には営業利益150億円も

新型コロナが流行して以降、オフィスへの出社は数日に 1 回とし、デスクはフリーアドレス、1 部屋当りの人口密度は高くないようにする企業が増加。こうした新しいオフィス需要は根強く推移すると思われ、ビル再生を得意とする同社にとってはビジネス

売買単位	100 株
12/24 終値	978 円
目標株価	1200 円
業種	不動産

チャンス拡大が期待される。オフィス市場全体の動向も、11 月には東京都心5区の空室率がコロナ後初めて低下に転じ、オフィス市況への懸念も緩和されつつある。24 年 3 月期には営業利益 150 億円が予想される。株価はコロナ前の 2015 年～19 年には 1200 円を軸に推移しており、同水準への回復が期待される。

★リスク要因

オフィス市況の一段の悪化など。

8934: 日足

株価は950 円水準でダブルボトムを形成。



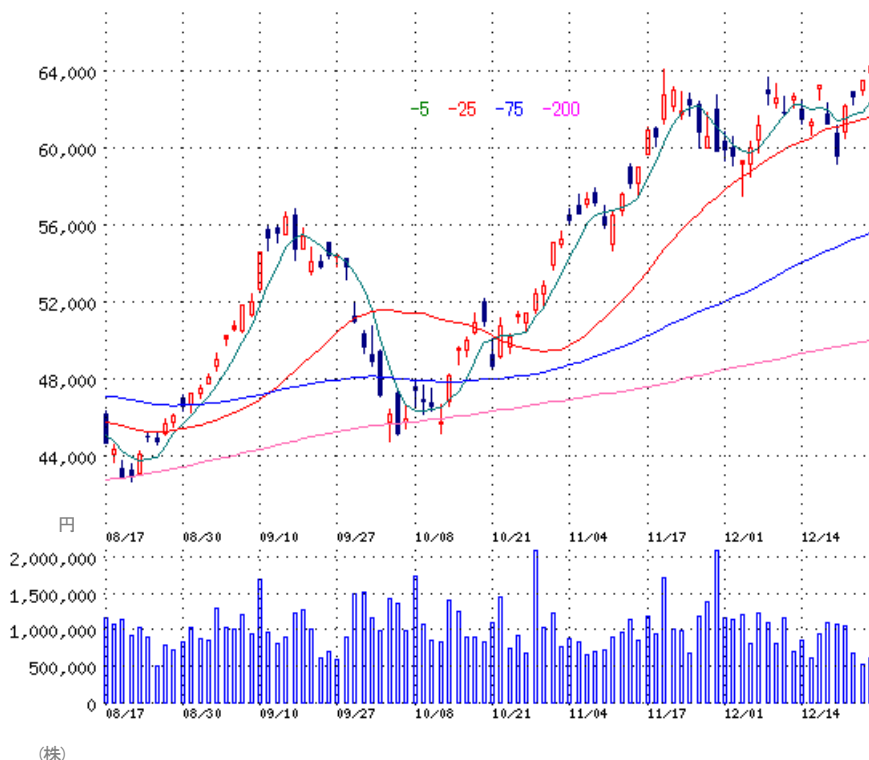
(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2018/3連	47,463	17.5%	11,239	10,755	20.9%	7,420	167.62
2019/3連	53,291	12.3%	13,305	12,813	19.1%	8,783	180.35
2020/3連	73,218	37.4%	16,571	16,127	25.9%	10,666	219.03
2021/3連	59,632	-18.6%	7,912	7,524	-53.3%	4,274	87.77
2022/3連予	76,000	27.4%	12,000	11,500	52.8%	7,400	151.95

東京エレクトロン 東証1部<8035>／週末にかけて4日続伸で高値を更新

先週末にかけて4日続伸となり、11月19日の高値を更新している。週初は売りが先行したものの、米マイクロンの好決算発表が株価のリバウンドにつながる形となった。マイクロンの第1四半期売上高は76.9億ドルで前年同期比33%増、コンセンサスを上回る水準となったほか、第2四半期売上見通しも73-77億ドルで下限値が市場予想の72億ドルを上振れ。データセンター向けなどの需要増加で、主力のDRAMの販売が好調のもよう。その後は週末にかけ、米SOX指数の上昇基調が支援材料となっている。

足元では、ゴールドマン・サックス証券が70000円に、SMBC日興証券が68000円に目標株価を引き上げるなど、一段とアナリスト評価が高まる状況にあり、テクニカル的な達成感も生じにくいだろう。米グロース株が大きく崩れない限り、相場のけん引役となる動きが続く見通し。

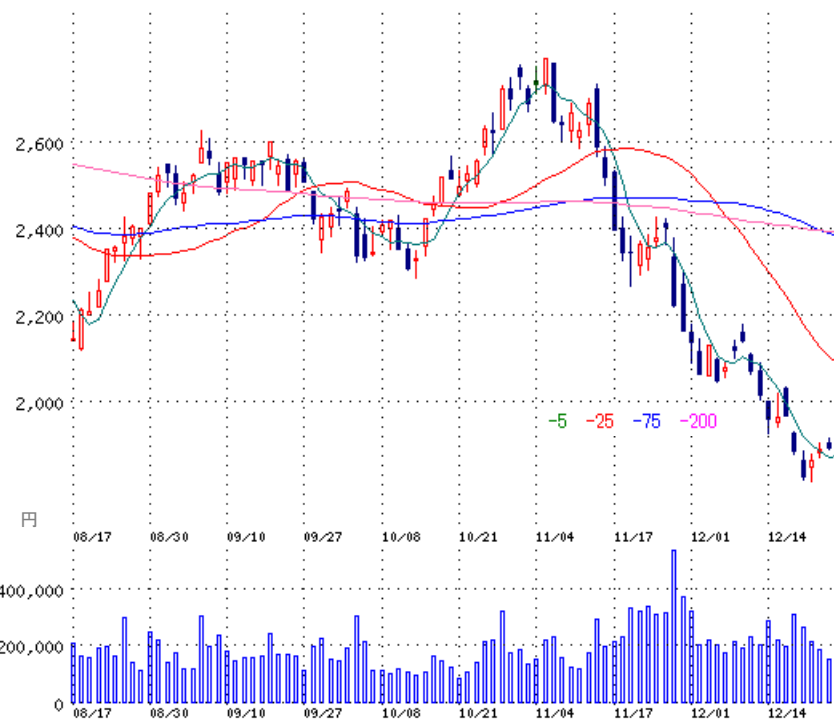


(株)

サイボウズ 東証1部<4776>／21年度大幅上方修正と22年度大幅減益見通し発表

週末は続伸となったが、高寄り後は伸び悩む動きとなっている。23日に21年12月期の業績上方修正を発表している。営業利益は従来予想の5.9億円から11.4億円、前期比49.8%減に引き上げ。人件費、広告宣伝費、オフィス関連費用などが想定ほど膨らまなかったもよう。一方、22年12月期見通しは3.5億円で同69.7%減益の見通しとしている。

第3四半期までの状況（営業利益18.6億円）から、21年12月期の大幅上方修正は想定線とみられる。一方、22年12月期大幅減益にも意外感はあるが、一過性の成長投資費用計上であること、保守的なガイダンス傾向などから、ネガティブに捉える動きも限定的となっている。ただ、新年度の見通しを示していることで、当面の手掛かり材料は乏しくなる。下降する25日線を一気に突破できるほどの勢いには欠ける展開とみられる。



(株)

三ツ星ベルト

東証1部(5192)

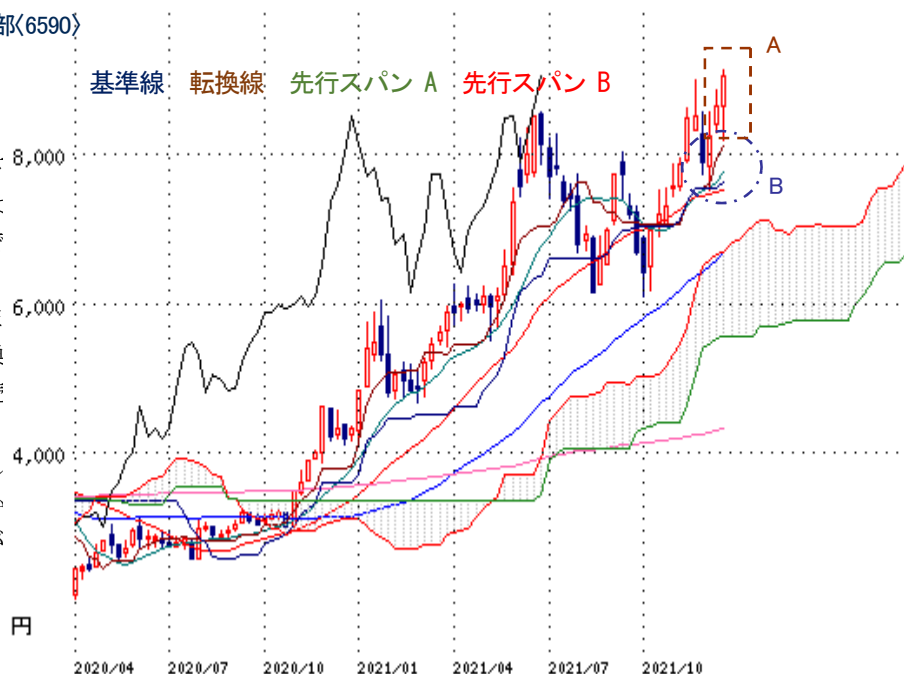
日足ベースのローソク足。12月16日のザラ場高値2100円超えの後はもみ合いに入り、23、24日は下ヒゲが2100円を上回って値固め局面完了を示唆(点線・四角A)。株価下では上向きの25日線が75日線を下から上に抜いてゴールデンクロスを示現し(点線・丸B)、上昇トレンド継続を示唆している。9月14日に付けた年初来高値2171円クリア後は目立った抵抗ゾーンはなく、青天井の上昇が期待できよう。



芝浦メカトロニクス

東証1部(6590)

週足ベースの一目均衡表。三役好転下の買い手優位の形状が続くなか、先週はローソク足が長い下ヒゲを伴う陽線で強い買い気を窺わせ(点線・四角A)、11月高値を抜いて今年最高値9150円まで買い進まれた。基準線とその上の転換線はともに上向きで上昇トレンド継続を示唆(点線・丸B)。遅行線は応当日株価が今週から2月2週にかけて低下していくため強気シグナルは増大に向かう可能性が高く、上値追いつきの局面の延長が予想される。



テーマ別分析:2022 年期待の 5 大投資テーマ

■メインは「EV」「半導体製造装置」か、新生「メタバース」も追走

東京五輪イヤーだった 2021 年も終わり、22 年相場がスタートする。東京証券取引所では歴史的な改変となる新市場区分「プライム」「スタンダード」「グロース」が 4 月から始まる。新市場発足とともに個別企業への関心が高まり、テーマ物色も盛り上がることに期待したい。

予想される人気テーマとしては、既に企業収益にも大きく影響している「EV（電気自動車）」「半導体製造装置」あたりが引き続き話題の先頭を走りそう。EV はトヨタ自動車<7203>が 12 月に入り発表した EV の研究開発・設備投資への 4 兆円投資で人気に拍車が掛かっている。

一方、半導体受託生産最大手の TSMC（台湾積体回路製造）が国内に建設する半導体新工場はソニーグループ<6758>も出資し、2022 年中に着工（24 年稼働予定）する予定。まずは製造装置需要が関心を集めそうだ。

このほか、米グーグルの日本進出により注目される「オンライン決済」、2021 年後半に人気化した「メタバース」、岸田内閣の看板政策である「デジタル田園都市国家構想」など有力テーマとして注目されそう。

■主な「2022 年注目の 5 大テーマ」関連銘柄

コード	銘柄	市場	12/24株価	概要
EV(電気自動車)				
5491	日本金属	東証1部	1013	EV部品素材、EV関連製品を製造、EV事業に傾注
6618	大泉製作所	マザーズ	1030	EVバッテリー用温度センサー(サーミスタ)を製造
6641	日新電機	東証1部	1523	EV用充電スタンド「EVMATE」で実績
6966	三井ハイテック	東証1部	11390	電気自動車用急速充電器の大手で実績も豊富
半導体製造装置				
5999	イハラサイエンス	JASDAQ	2467	半導体製造装置の自動溶接機対応の継手を製造
6323	ローツェ	東証1部	12420	半導体製造工程に必要な不可欠な搬送装置を手掛ける
6728	アルバック	東証1部	7230	メモリ、ロジック、パワー半導体などの各種製造装置を展開
7735	SCREENホールディングス	東証1部	12400	ウエハ洗浄装置では世界トップの半導体製造装置メーカー
オンライン決済				
2428	ウェルネット	東証1部	443	コンビニの決済代行大手、スマホ電子マネーアプリ展開
3753	フライトホールディングス	東証2部	391	クレカ決済ソリューションを日本初投入の実績
7213	レシップホールディングス	東証1部	576	キャッシュレス運賃収受器を製品化、ドイツ公共交通で採用
7383	ネットプロテクションズホールディングス	東証1部	1356	決済サービス『NP後払い』等の運営
メタバース				
3632	グリー	東証1部	802	今後2、3年でメタバース事業に総額で約100億円の投資を表明
6554	エスユーエス	マザーズ	1259	アバターを活用したバーチャルオープンキャンパスなどを開催
6879	IMAGICA GROUP	東証1部	644	第2四半期決算説明会でメタバース事業に参入を表明
9684	スクウェア・エニックス・ホールディングス	東証1部	6160	メタバース活用のNFT(非代替性トークン)ゲームに進出
デジタル田園都市国家構想				
6232	ACSL	マザーズ	2128	日本郵便などとドローン活用の郵便・物流領域での連携
3962	チェンジ	東証1部	1908	地方自治体のDXニーズを支援、ふるさと納税ビジネスも推進
9241	フューチャーリンクネットワーク	マザーズ	1787	地域情報サイト「まいぶれ」運営、ふるさと納税事業も展開
9742	アイネス	東証1部	1458	日本初の自治体向けWeb型総合行政情報システムで実績

出所：フィスコ作成

足元業績堅調なバリュー株には水準訂正余地

■22年の期待株に関心高まる場面

年末年始にかけては2022年の株価上昇期待銘柄に対する注目度が高まることになろう。22年は米国で利上げ局面となるだけに、現状ではグロース（成長）株よりもバリュー（割安）株のほうに期待感を高める向きも多いだろう。とりわけ、足元の業績が堅調推移しているバリュー株は水準訂正の余地が大きいと考えたい。

スクリーニング要件としては、①PBRが1倍未満、②配当利回りが3.5%以上、③前期実績、今期見通しともに営業増益、④時価総額1000億円以上。

■業績堅調推移のバリュー株

コード	銘柄	市場	12/24株価 (円)	時価総額 (億円)	PBR (倍)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
1721	コムシスHD	東証1部	2,570.0	3,623.7	0.98	3.70	231.93
1941	中電工	東証1部	2,087.0	1,213.3	0.54	4.98	123.64
1951	エクシオグループ	東証1部	2,408.0	2,812.8	0.93	3.74	217.65
4042	東ソー	東証1部	1,705.0	5,542.6	0.88	3.52	251.44
4182	三菱瓦斯化学	東証1部	1,948.0	4,397.4	0.77	4.11	240.34
4202	ダイセル	東証1部	789.0	2,390.2	0.99	4.06	79.55
5021	コスモエネルギーHD	東証1部	2,271.0	1,925.2	0.58	4.40	1110.90
5110	住友ゴム工業	東証1部	1,190.0	3,130.2	0.66	4.62	110.27
5214	日本電気硝子	東証1部	3,010.0	2,995.6	0.60	3.65	279.34
7240	NOK	東証1部	1,224.0	2,119.2	0.46	4.08	118.52
7259	アイシン	東証1部	4,370.0	12,877.3	0.77	3.89	556.55
7313	ティ・エス・テック	東証1部	1,391.0	1,891.8	0.67	3.88	103.51
8098	稲畑産業	東証1部	1,659.0	1,053.5	0.57	4.22	265.80
8133	伊藤忠エネクス	東証1部	974.0	1,138.4	0.81	4.72	110.74
9508	九州電力	東証1部	846.0	4,011.6	0.72	4.73	90.69

出所：フィスコアプリより作成

大型株の優良「社会(S)」「ガバナンス(G)」のディフェンシブ性

■企業規模と定性評価クオリティのロングショート

SBI 証券は、大型かつ「社会(S)」「ガバナンス(G)」面で優良品性を併せもつディフェンシブ性の高い銘柄に注目している。2021 年では、金融政策に対するリスク回避的なセンチメントになると、大型株や ESG 評価の高い銘柄がアウトパフォームしている。大型かつ優良 ESG 株は、企業規模のみならず経営のクオリティを反映していることから、このような局面で選好されているとみられる。大型株から「社会(S)」や「ガバナンス(G)」評価の高い銘柄を選定して投資すると、過去 5 年間ではボラティリティが上昇する局面でも、対 TOPX500 指数で安定的にアウトパフォームしており、年率 2.2%の超過リターンが得られた。反対に「社会(S)」や「ガバナンス(G)」評価の低い銘柄に投資をすると、年率 -8.0%の超過リターンになった。この結果は、企業規模と定性的なクオリティ要素が発揮されるディフェンシブ性として注目できそうだ。同レポートでは、「社会(S)」「ガバナンス(G)」業種相対スコアが共に高位にある銘柄を掲載する。

「社会(S)」「ガバナンス(G)」業種相対スコアが共に高位にある銘柄(SBI 証券)

コード	企業名	東証33業種	時価総額 (百万円)	業種相対スコア	
				社会	ガバナンス
7203	トヨタ自動車	輸送用機器	34,685,663	0.98	0.91
6902	デンソー	輸送用機器	7,435,837	0.99	0.94
8766	東京海上HD	保険業	4,445,865	0.97	0.85
6702	富士通	電気機器	4,089,321	0.97	0.93
4543	テルモ	精密機器	3,649,499	0.98	0.93
5108	ブリヂストン	ゴム製品	3,550,649	0.98	0.94
4503	アステラス製薬	医薬品	3,422,896	0.98	0.94
6503	三菱電機	電気機器	3,207,919	0.98	0.92
6869	シスメックス	電気機器	3,103,339	0.99	0.90
4307	野村総合研究所	情報・通信業	3,071,803	0.97	0.91
4452	花王	化学	2,875,650	0.98	0.96
4911	資生堂	化学	2,618,000	0.99	0.94
6301	コマツ	機械	2,566,672	0.98	0.93
8267	イオン	小売業	2,469,726	0.99	0.93
6645	オムロン	電気機器	2,442,971	0.98	0.94
2502	アサヒグループホールディングス	食料品	2,326,131	0.98	0.90
1925	大和ハウス工業	建設業	2,224,569	0.99	0.93
8725	MS&ADインシュアランスGHD	保険業	2,108,584	0.98	0.87
6857	アドバンテスト	電気機器	2,085,217	0.98	0.91

※注: TOPIX500 指数構成銘柄、時価総額降順、分析時点は 11 月末、データは 12 月 16 日時点。業種相対スコアは OWL Analytics 社のもの。フィスコで時価総額 2 兆円以上のみ抽出

※出所: SBI 証券

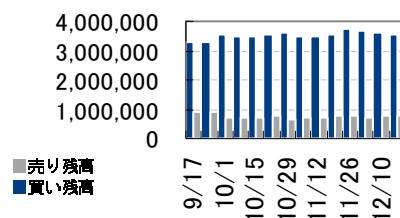
買い残高は3週連続で減少

12月17日時点の2市場信用残高は、買い残高が710億円減の3兆5169億円、売り残高が303億円減の7492億円。買い残高が3週連続での減少、売り残高は2週間ぶりの減少となった。また、買い方の評価損益率は-10.87%から-11.21%、売り方の評価損益率は+16.43%から+17.24%に。なお、信用倍率は4.60倍から4.69倍となっている。

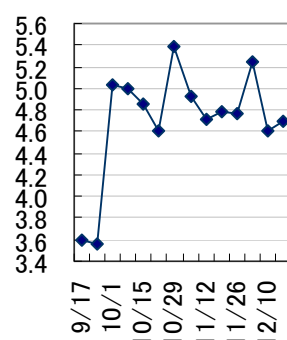
今週（12月13日 - 17日）の日経平均は前週末終値比107.91円高の28545.68円。11月の米消費者物価指数（CPI）が39年ぶりの伸びを記録したが、想定内との見方から金利が低下し安心感が台頭。週明け13日の日経平均は202.72円高と反発するも、14日は一転して207.85円安と反落。英国でオミクロン株感染による初の死者が確認され、先行き懸念が浮上。また、岸田首相が自社株買いの制限に関するガイドライン設定を示唆したことも嫌気材料に。FOMCを控え15日の日経平均は横ばいだったが、注目のFOMCはおおむね市場の想定内と受け止められ、金利上昇も限定的だったことから、16日の日経平均は606.60円高に。しかし、週末は英中銀が予想外の利上げに動いた他、日銀がコロナ禍での資金繰り支援策の縮小を決めたことが弱材料視され、520.64円安と大幅反落。

個別では、キャノン<7751>は、期末配当を10円引き上げて55円にすると発表し、翌16日に株価が急伸。この急伸局面で買い方の利益確定が進む一方で新規売りが積み上がっており、理想的な取り組みの改善に。三井ハイテ<6966>は、今期業績予想の上方修正が好感される格好から株価は最高値を更新するなか、買い方の利益確定売りに対して、反動安を狙った新規売りが積み上がる格好。

信用残高 金額ベース 単位：百万円



信用倍率 (倍)



取組みが改善した銘柄

コード	市場	銘柄	12/24終値 (円)	信用買残 (12/17:株)	信用売残 (12/17:株)	信用倍率 (12/17:倍)	信用買残 (12/10:株)	信用売残 (12/10:株)	信用倍率 (12/10:倍)
9790	東証1部	福井コンビ	3,305.0	157,700	1,228,300	0.13	474,300	936,200	0.51
7751	東証1部	キャノン	2,855.5	1,839,400	617,100	2.98	2,598,600	259,800	10.00
6966	東証1部	三井ハイテ	11,390.0	606,000	523,400	1.16	960,400	304,200	3.16
5201	東証1部	AGC	5,590.0	1,017,300	270,700	3.76	1,090,600	120,100	9.08
9672	東証1部	都競馬	4,270.0	275,100	280,800	0.98	293,100	131,300	2.23
4452	東証1部	花王	6,105.0	1,237,300	306,600	4.04	1,270,400	149,100	8.52
4188	東証1部	三菱ケミHD	843.1	4,151,200	2,587,600	1.60	4,256,200	1,376,800	3.09
6361	東証1部	荏原	6,500.0	632,600	199,200	3.18	655,200	107,400	6.10
4661	東証1部	OLC	19,480.0	261,800	396,600	0.66	389,500	313,500	1.24
3302	東証1部	帝繊維	2,096.0	24,500	597,200	0.04	21,900	291,100	0.08
6718	東証1部	アイホン	2,128.0	252,700	616,200	0.41	446,300	596,600	0.75
8766	東証1部	東京海上	6,342.0	227,300	347,500	0.65	250,600	218,700	1.15
3097	東証1部	物語コーポ	6,830.0	185,100	264,700	0.70	164,500	144,700	1.14
3038	東証1部	神戸物産	4,365.0	1,925,300	1,078,900	1.78	1,872,900	662,600	2.83
7613	東証1部	シークス	1,427.0	106,300	1,064,700	0.10	108,700	700,500	0.16

コラム: 年末年始の取引に警戒

年末年始休暇は薄商いとなり、値が振れやすい展開が予想されます。過去にはドル・円が一気に3円程度下げる「フラッシュ・クラッシュ」もありました。足元でトルコリラの異常な値動きが目立ち、他の市場への波及が警戒されています。

12月14-15日の米連邦公開市場委員会(FOMC)や16日の欧州中央銀行(ECB)理事会を終え、国際金融市場は事実上、年末年始の休暇モードに入りました。FOMCでは資産買い入れ縮小(テーパリング)を加速させる方針を打ち出したほか、来年の金利見通しで6月から3回の利上げを想定。想定よりもタカ派色が強かったためその後はドル買い基調となり、ドル・円はおおむね114円台を維持しています。

年明け以降はISM(サプライマネジメント協会)製造業景況指数、新規失業保険申請件数、ADP雇用統計、雇用統計が注目材料に。特に1月7日発表の雇用統計は非農業部門雇用者数が前月比+45.0万人(11月+21.0万人)、失業率が4.1%(同4.2%)と予想されています。米連邦準備理事会(FRB)当局者の一部は2022年半ばの利上げサイクル入りについて前倒しの可能性を示唆しており、雇用情勢の改善が顕著なら早期実施への思惑からドル買いが強まりそうです。

ただ、足元では米バイデン政権が打ち出した1.8兆ドル規模の社会保障などの政策運営に民主党内から反対意見もあり、来年に向け合意形成に関心が集まっています。党内調整が不調に終われば成長鈍化の恐れもあり、足元のドル買いを抑制する要因になりそうです。また、新型コロナウイルス・オミクロン株が米国内でも感染拡大しつつあり、今後の状況を見極める展開となっています。

年末年始ほとんどの市場参加者が取引を手控え、値動きは限定的とみられます。とはいえ2019年の年明け直後のアジア取引時間帯に、107円台から一時104円台まで急落したケースもありました。この時は米中貿易戦争の最中、米アップルの幹部が中国での売上高が落ち込むとして業績予想を下方修正したことに市場が反応し、円買いが強まりました。後に「アップル・ショック」と呼ばれることになりました。

足元で市場関係者が注目するのはトルコリラの値動きです。先月以来、ほぼ連日で過去最安値を更新していましたが、12月20日にエルドアン大統領が新たな通貨政策を発表すると急激に上昇。これまでの通貨安にいったん歯止めがかかったようですが、一部のFX会社は投資家保護の観点からリラの取引を停止。リラの想定不能な相場により、新興国通貨の動向への警戒は弱まりそうにありません。

※あくまでも筆者の個人的な見解であり、弊社の見解を代表するものではありません。

1	スケジュール	経済カレンダー	2-5
		決算カレンダー	6
2	レーティング	格上げ・買い推奨	7
		格下げ・売り推奨	8
3	投資主体別売買動向	総括コメント	9
		市場別データ	10
4	新規上場銘柄	結果とスケジュール	11-12
5	一目均衡表雲抜け銘柄	雲上抜け銘柄（東証1部）	13
		雲下抜け銘柄（東証1部）	14

12月27日～1月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
12月27日	月	08:50	百貨店・スーパー売上高(11月)
		08:50	小売売上高(11月)
		08:50	日銀金融政策決定会合における主な意見(12月16、17日分)
		10:30	中・工業企業利益(11月)
		17:00	国債買い入れ予定(2022年1-3月、日本銀行)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		27:00	ブ・貿易収支(週次)(12月26日まで1カ月間)
			アジアクエストが東証マザーズに新規上場(公開価格:2430円)
			セキュアが東証マザーズに新規上場(公開価格:950円)
			英・株式市場は休場
			香港・株式市場は休場
12月28日	火	08:30	失業率(11月)
		08:30	有効求人倍率(11月)
		08:50	鉱工業生産指数(11月)
		21:00	ブ・全国失業率(10月)
		21:30	ブ・融資残高(11月)
		21:30	ブ・個人ローン・デフォルト率(11月)
		21:30	ブ・ローン残高(11月)
		23:00	米・FHFA住宅価格指数(10月)
		23:00	米・S&P/コアロジックCS20都市住宅価格指数(10月)
			英・株式市場は休場
12月29日	水	18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(11月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-M)(12月)
		22:30	米・卸売在庫(11月)
		24:00	米・中古住宅販売成約指数(11月)
		25:00	露・GDP(7-9月)
			Institution for a Global Societyが東証マザーズに新規上場(公開価格:1720円)
12月30日	木	21:30	ブ・基礎的財政収支(11月)
		21:30	ブ・純債務対GDP比(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		23:45	米・MNIシカゴ購買部協会景気指数(12月)
			大納会
			日本取引所グループの清田CEOがあいさつ
12月31日	金		印・経常収支(7-9月)
		10:00	中・製造業PMI(12月)
		10:00	中・非製造業PMI(12月)
		10:00	中・総合PMI(12月)
		19:30	印・財政赤字(11月)
		21:00	南ア・貿易収支(11月)
		21:00	印・インフラ産業8業種(11月)
			株式市場は休場
			中・経常収支(7-9月)
			独・株式市場は休場
			英・株式市場は短縮取引
			米・債券市場は短縮取引
1月1日	土		東アジア地域包括的経済連携(RCEP)協定発効
			ドイツがG7議長国に就任
			欧・欧議長国に就任(フランスが2022年上半年)
			米・ニューヨーク市長にエリック・アダムズ氏就任
			米・ゴールドマン・サックス・グループCFOにデニス・コールマン氏が就任
			メキシコ・中央銀行総裁にビクトリア・ロドリゲス・セハ氏が就任

12月27日～1月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月3日	月	14:00	印・製造業PMI(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(12月)
		20:00	ブ・FGV消費者物価指数(IPC-S)(12月)
		20:25	ブ・週次景気動向調査
		22:00	ブ・製造業PMI(12月)
		23:45	米・製造業PMI(12月)
		24:00	米・建設支出(11月)
			株式市場は休場
			英・株式市場は休場
			中・株式市場は休場
			米・家電見本市「CES」のプレスデー(4日まで)、一般公開は5-8日
			米・ジョンソン・エンド・ジョンソン(J&J)CEOにホアキン・デュアト氏が就任
1月4日	火	09:30	製造業PMI(12月)
		10:45	中・財新製造業PMI(12月)
		12:20	野村HDなど証券大手3社トップがオンラインで年頭会見(日本証券業協会主催)
		16:30	スイス・消費者物価指数(12月)
		17:55	独・失業率(失業保険申請率)(12月)
		24:00	米・ISM製造業景況指数(12月)
		24:00	米・求人件数(11月)
			大発会
			日本取引所グループの清田CEOがあいさつ
			米・自動車販売(12月、5日まで)
			「OPECプラス」閣僚級会合
			核拡散防止条約(NPT)再検討会議(ニューヨーク国連本部、28日まで)
1月5日	水	08:50	マネタリーベース(12月)
		10:00	営業毎旬報告(12月31日現在、日本銀行)
		12:00	石油連盟新年祝賀会
		14:00	自動車販売台数(12月)
		14:00	消費者態度指数(12月)
		14:00	経済三団体共催新年祝賀会
		14:00	印・サービス業PMI(12月)
		14:00	印・総合PMI(12月)
		14:45	経済三団体記者会見
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(12月)
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(12月)
		22:15	米・ADP全米雇用報告(12月)
		23:45	米・サービス業PMI(12月)
		23:45	米・総合PMI(12月)
			米・連邦公開市場委員会(FOMC)議事要旨(12月14-15日)

12月27日～1月9日※全て日本時間で表示

日付	曜日	時間	内容
1月6日	木	09:30	サービス業PMI(12月)
		09:30	総合PMI(12月)
		10:45	中・財新サービス業PMI(12月)
		10:45	中・財新総合PMI(12月)
		12:00	石油鉱業連盟新年祝賀会
		16:00	独・製造業受注(11月)
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏生産者物価指数(11月)
		20:00	ブ・FGVインフレ率(IGP-DI)(12月)
		21:00	ブ・鉱工業生産(11月)
		22:00	独・消費者物価指数(12月)
		22:30	加・貿易収支(11月)
		22:30	米・新規失業保険申請件数(先週)
		22:30	米・貿易収支(11月)
		24:00	米・ISM非製造業景況指数(12月)
		24:00	米・製造業受注(11月)
			米・トランプ前大統領が連邦議会議事堂襲撃事件から1年で記者会見
			米・セントルイス連銀総裁が講演
1月7日	金	08:30	東京CPI(12月)
		08:30	毎月勤労統計-現金給与総額(11月)
		08:30	実質賃金総額(11月)
		08:30	家計支出(11月)
		08:50	対外・対内証券投資(先週)
		15:45	スイス・失業率(12月)
		16:00	独・貿易収支(11月)
		16:00	独・経常収支(11月)
		16:00	独・鉱工業生産指数(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏小売売上高(11月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者物価コア指数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏消費者信頼感指数(12月)
		19:00	欧・ユーロ圏景況感指数(12月)
		21:00	印・年間GDP予想(2021年4月-22年3月)
		22:30	加・失業率(12月)
		22:30	米・非農業部門雇用者数(12月)
		22:30	米・失業率(12月)
		22:30	米・平均時給(12月)
		29:00	米・消費者信用残高(11月)
			日本工作機械工業会新年賀詞交歓会
			決算発表 ウエルシア、ローソン
			中・外貨準備高(12月)
			米・サンフランシスコ連銀総裁がパネル討論会に参加
			米・リッチモンド連銀総裁が講演
			米・アトランタ連銀総裁がパネル討論会に参加
1月8日	土		米・アトランタ連銀総裁がパネル討論会に参加
1月9日	日		中・資金調達総額(12月、15日まで)
			中・マネーサプライ(12月、15日まで)
			中・元建て新規貸出残高(12月、15日まで)

■(日)11 月失業率

12 月 28 日(火)午前 8 時 30 分発表予定

(予想は、2.7%) 参考となる 10 月実績は 2.7% で 3 カ月ぶりに低下。就業者数は 3 カ月連続で減少したが、失業者数も減少した。11 月については、対人接触型サービス業の就業者数の回復や労働時間は増加傾向にあることから、雇用情勢の改善が予想される。

■(米)12 月 ISM 製造業景況指数

1 月 4 日(火)日本時間 5 日午前 0 時発表予定

(予想は、60.5) 参考となる 11 月実績は 61.1 で 10 月実績を上回った。新規受注の加速や、生産と雇用の改善が寄与した。企業投資は堅調に推移しているようだ。12 月については新型コロナウイルス変異株(オミクロン株)の感染拡大が警戒されており、11 月実績をやや下回る可能性がある。

■(米)11 月貿易収支

1 月 6 日(木)午後 10 時 30 分発表予定

(予想は、-693 億ドル) 参考となる 10 月貿易収支は -671 億ドル。貿易赤字は輸出が過去最高を更新したことで急減した。産業用資材・原材料、原油、資本財などの輸出が増加した。11 月については、輸入額が高水準を維持すると予想されており、輸出は引き続き順調だが、貿易赤字はやや拡大する可能性がある。

■(米)12 月雇用統計

1 月 7 日(金)午後 10 時 30 分発表予定

(予想は、非農業部門雇用者数は前月比+47.5 万人、失業率は 4.1%) 12 月中旬時点における新規失業保険申請件数は 20 万件程度で推移しており、このデータを参考にすると 12 月の非農業部雇用者数は 11 月実績を大幅に上回る可能性が高い。失業率は労働力不足の状態が続いていることから、11 月実績の 4.2% を下回る可能性がある。

※なお、下記のカレンダーはあくまでも予定で企業の都合により変更される可能性があります。

日付	コード	銘柄	上場部名	時刻	日付	コード	銘柄	上場部名	時刻
12月27日	2685	アダストリア	東証1部	-	12月28日	3815	メディア工房	東証マザーズ	-
	2742	ハローズ	東証1部	-		3892	岡山製紙	ジャスダックス	-
	2925	ピククルスコポーレーション	東証1部	-		4394	エクスマーシオン	東証マザーズ	-
	3035	ケイティケイ	ジャスダックス	-		4728	トーセ	東証1部	-
	3333	あさひ	東証1部	-		5271	トーヨーアサノ	東証2部	-
	7447	ナガイレーベン	東証1部	-		5982	マルゼン	東証2部	-
	7485	岡谷鋼機	名証1部	-		6093	エスロー・エージェンツ・ジャパン	東証1部	-
	8011	三陽商会	東証1部	-		6312	フロイント産業	ジャスダックス	-
	8217	オークワ	東証1部	-		6734	ニューテック	ジャスダックス	-
12月28日	8227	しまむら	東証1部	-		6897	ツインバード工業	東証2部	-
	2186	ソーバル	ジャスダックス	-		7085	カープスホールディングス	東証1部	-
	2427	アウトソーシング	東証1部	-		7453	良品計画	東証1部	-
	2761	トシン・グループ	ジャスダックス	-		7463	アドヴァングループ	東証1部	-
	2778	パレモ・ホールディングス	東証2部	-		7975	リヒトラブ	東証2部	-
	3050	DCMホールディングス	東証1部	-		8125	ワキタ	東証1部	-
	3086	J. フロント リテイリング	東証1部	15:00		8918	ランド	東証1部	-
	3089	テクノアルファ	ジャスダックス	-		8931	和田興産	東証2部	-
	3440	日創プロニティ	東証2部	-		9414	日本BS放送	東証1部	-
	3919	パイブドHD	東証1部	-		9846	天満屋ストア	東証2部	-
	4825	ウェザーニューズ	東証1部	-		9946	ミニストップ	東証1部	-
	6083	ERIホールディングス	東証1部	-		9974	ベルク	東証1部	-
	6264	マルマエ	東証1部	-		9993	ヤマザワ	東証1部	-
	7068	フィードフォースグループ	東証マザーズ	-					
	7649	スギホールディングス	東証1部	-					
	7921	TAKARA & COMPAN	東証1部	-					
	8168	ケーヨー	東証1部	-					
	9651	日本プロセス	ジャスダックス	-					
	9872	北恵	東証1部	-					
12月29日	7611	ハイデイ日高	東証1部	-					
12月30日	7049	識学	東証マザーズ	-					
1月4日	2753	あみやき亭	東証1部	-					
	3549	クスのアキホールディングス	東証1部	-					
1月5日	1376	カネコ種苗	東証1部	-					
	1712	ダイセキ環境ソリューション	東証1部	-					
	2659	サンエー	東証1部	-					
	2789	カルラ	ジャスダックス	-					
	4834	キャリアバンク	札幌	-					
	6552	GameWith	東証1部	-					
	7679	薬王堂ホールディングス	東証1部	-					
	9793	ダイセキ	東証1部	-					
	9977	アオキスーパー	ジャスダックス	-					
1月6日	1997	晩飯島工業	ジャスダックス	-					
	2792	ハニースホールディングス	東証1部	-					
	3083	シーズメン	ジャスダックス	-					
	3186	ネクステージ	東証1部	-					
	3244	サムティ	東証1部	-					
	4763	クリーク・アンド・リバー社	東証1部	-					
	8008	ヨンドシーホールディングス	東証1部	-					
	9265	ヤマシタヘルスケアホールディ	東証1部	-					
	9948	アークス	東証1部	-					
	1430	ファーストコーポレーション	東証1部	-					
1月7日	2651	ローソン	東証1部	-					
	2747	北雄ラッキー	ジャスダックス	-					
	2872	セイヒョー	東証2部	-					
	3063	ジェイグループホールディングス	東証マザーズ	-					
	3141	ウエルシアホールディングス	東証1部	15:00					
	3280	エストラスト	東証1部	-					
	3384	アークコア	名証セントレックス	-					
	3396	フェリシモ	東証1部	-					
	3607	クラウドディアホールディングス	東証1部	-					

格上げ・買い推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価(円)
12月20日	大和	7182	ゆうちょ	3→2格上げ	1000→1100
	東海東京	2158	FRONTEO	OUTPERFORM新規	4700
		2726	パルHD	OUTPERFORM新規	2450
		3708	特種東海	OUTPERFORM新規	5500
		4100	戸田工	OUTPERFORM新規	4690
		4436	ミンカブ	OUTPERFORM新規	4740
		5727	邦チタニウム	OUTPERFORM新規	1340
		7242	KYB	OUTPERFORM新規	5000
		7732	トプコン	OUTPERFORM新規	2630
		7906	ヨネックス	OUTPERFORM新規	1500
		9468	KADOKAWA	OUTPERFORM新規	8740
12月21日	東海東京	5344	MARUWA	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	12660→18200
12月22日	みずほ	2875	東洋水産	中立→買い格上げ	5600→6100
		5631	日製鋼	買い新規	4500
		7995	バルカー	買い新規	3100
12月23日	みずほ	1973	NESIC	中立→買い格上げ	1840→2500
	東海東京	3769	GMOPG	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	14000→18000
12月24日	みずほ	4192	スパイダープラス	買い新規	2300
		6523	PHCHD	買い新規	2800
	東海東京	9069	センコーHD	NEUTRAL→OUTPERFORM格上げ	1170→1130

格下げ・売り推奨

※下記のレーティングや目標株価は証券各社が発表したもののうち、フィスコが把握したものを集計しています。

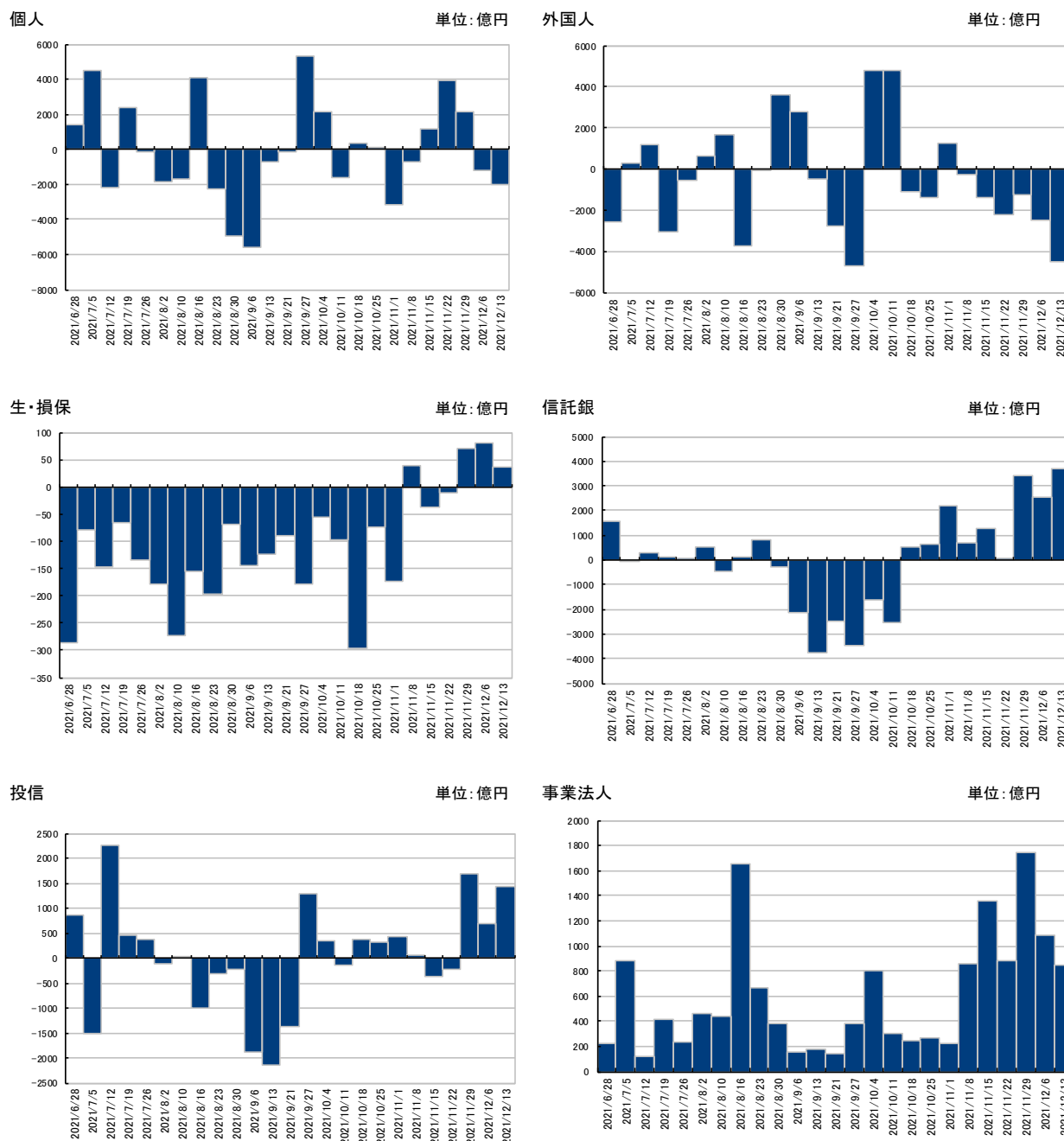
日付	証券会社	コード	社名	レーティング	目標株価（円）
12月20日	三菱	5110	住友ゴム	OVERWEIGHT→NEUTRAL格下げ	1400→1150
12月21日	いちよし	9997	ベルーナ	A→B格下げ	1700→860
12月23日	東海東京	4043	トクヤマ	OUTPERFORM→NEUTRAL格下げ	2970→1830
12月24日	JPモルガン	2651	ローソン	NEUTRAL→UNDERWEIGHT格下げ	-
	野村	8303	新生銀	BUY→NEUTRAL格下げ	1900→1950

12 月第 3 週: 外国人投資家は総合で売り越しに転じる

12 月第 3 週の投資主体別売買動向によると、外国人投資家は総合で 2894 億円と売り越しに転じた。現物は売り越しを継続、225 先物は買い越しに転じ、TOPIX 先物は買い越しを継続した。個人投資家は総合で 2588 億円と売り越しを継続した。

そのほか、投信は 529 億円と買い越しを継続、都地銀も 145 億円と買い越しを継続、生・損保は 151 億円と買い越しに転じ、事法は 839 億円と買い越しを継続、信託は 3516 億円と買い越しに転じた。

なお、自己は 225 先物の買い越しを継続した一方、TOPIX 先物は売り越しを継続、現物は買い越しに転じ、総合で 122 億円と買い越しに転じた。この週の裁定残は、前週末比 282.58 億円増（買い越し）とネットベースで 1945.24 億円の買い越しとなった（買い越し幅増加）。週間の騰落率は日経平均で 0.38% の上昇だった。



現物株

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/09/06	7,639	▲5,610	2,745	▲1,887	157	▲143	▲281	▲2,112
21/09/13	7,704	▲685	▲482	▲2,135	174	▲123	▲255	▲3,765
21/09/21	6,741	▲151	▲2,780	▲1,378	146	▲90	▲14	▲2,495
21/09/27	1,450	5,275	▲4,725	1,296	384	▲179	▲430	▲3,495
21/10/04	▲6,802	2,168	4,753	336	802	▲55	▲179	▲1,625
21/10/11	▲950	▲1,618	4,818	▲151	302	▲99	▲136	▲2,564
21/10/18	▲324	340	▲1,094	371	245	▲296	▲102	538
21/10/25	▲86	97	▲1,362	323	272	▲74	▲132	635
21/11/01	▲682	▲3,189	1,236	418	224	▲173	▲165	2,213
21/11/08	▲685	▲697	▲268	58	853	38	▲156	665
21/11/15	▲1,094	1,151	▲1,406	▲374	1,357	▲38	▲485	1,245
21/11/22	▲2,687	3,909	▲2,253	▲241	879	▲11	▲175	73
21/11/29	▲7,477	2,124	▲1,254	1,688	1,749	70	▲79	3,431
21/12/06	▲593	▲1,177	▲2,515	699	1,084	79	▲213	2,544
21/12/13	572	▲1,987	▲4,537	1,421	848	36	▲126	3,705

TOPIX先物

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/09/06	▲7,447	141	3,642	771	5	70	150	2,677
21/09/13	▲8,274	▲64	1,422	1,365	3	▲250	305	5,445
21/09/21	▲3,764	186	1,752	282	▲4	▲6	139	1,275
21/09/27	3,271	▲185	▲7,874	1,807	▲1	68	▲236	3,276
21/10/04	1,901	▲41	▲1,827	99	▲0	127	▲131	▲85
21/10/11	420	▲59	▲264	97	3	214	▲26	▲397
21/10/18	▲1,099	▲63	1,124	4	▲1	▲79	62	35
21/10/25	14	84	1,663	▲116	1	▲96	117	▲1,684
21/11/01	1,377	▲124	▲1,492	▲14	3	32	▲95	244
21/11/08	▲268	▲16	2,611	▲970	▲2	▲152	▲948	▲150
21/11/15	232	▲14	535	▲37	2	302	785	▲1,817
21/11/22	1,089	30	▲792	▲659	▲2	13	484	▲154
21/11/29	4,926	▲27	▲3,508	267	▲6	▲336	▲471	▲808
21/12/06	▲3,390	12	4,610	2,347	7	▲131	163	▲3,696
21/12/13	▲1,081	▲303	1,511	▲16	0	205	132	▲443

225先物

単位: 億円

日付	自己	個人	外国人	投信	事業法人	生・損保	都地銀	信託銀
21/09/06	▲1,843	▲182	4,520	▲2,616	▲59	1	276	▲33
21/09/13	▲2	▲353	881	▲424	14	40	▲463	36
21/09/21	283	93	▲2,183	876	23	15	189	673
21/09/27	▲4,006	1,208	▲1,713	1,206	150	▲29	1,064	1,869
21/10/04	▲97	▲348	▲1,718	2,907	▲89	13	▲737	433
21/10/11	▲351	▲240	▲1,468	1,093	▲1	▲73	889	339
21/10/18	684	▲284	1,777	▲1,262	1	0	▲1,098	153
21/10/25	▲43	464	▲1,381	▲339	3	7	968	189
21/11/01	737	▲177	▲264	▲339	▲53	2	260	▲229
21/11/08	▲445	120	1,104	284	▲22	19	▲479	▲422
21/11/15	218	134	▲47	▲452	▲3	0	284	▲143
21/11/22	164	552	▲1,759	▲49	145	▲5	▲308	843
21/11/29	1,538	▲66	▲4,513	2,970	▲12	16	▲51	342
21/12/06	667	▲136	▲85	245	▲16	0	258	▲916
21/12/13	631	▲298	132	▲876	▲9	▲90	139	254

※ データは直近の新規上場銘柄の結果とスケジュールを全て掲載しています。
証券会社によって取り扱いが異なりますので、お取引の際は各証券会社にご確認ください。

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/24終値 (円)
グローバルセキュリティエキスパート	4417	東M	12/20	2,680～2,800	150,000	540,000	2,800	4,020	SMBC日興	3,310
事業内容:	セキュリティコンサルティング、脆弱性診断、サイバーセキュリティソリューションをはじめ、セキュリティの全体像を網羅した教育サービスの提供									
JDSC	4418	東M	12/20	1,620～1,680	400,000	2,406,000	1,680	1,681	大和、SBI	2,818
事業内容:	AIや機械学習等を活用したアルゴリズムモジュールの開発とライセンス提供事業及びITシステムの開発と運用事業									
HYUGA PRIMARY CARE	7133	東M	12/20	2,420～2,600	50,000	301,200	2,600	3,640	みずほ	4,565
事業内容:	地域包括ケアの担い手として、在宅患者に対する在宅訪問薬局サービス、退院サポートサービス、ケアプランサービスを行うと共に、在宅訪問薬局に取り組む中小薬局事業者に対するノウハウ提供や薬局運営サポートシステム貸与サービスを提供									
ライフドリンク カンパニー	2585	東2	12/21	1,510～1,535	1,324,500	2,843,400	1,535	1,427	SMBC日興、大和	1,300
事業内容:	清涼飲料の製造販売									
湖北工業	6524	東2	12/21	3,840～4,000	1,600,000	1,390,000	4,000	5,300	野村	6,750
事業内容:	アルミ電解コンデンサ用のリード端子及び光ファイバ通信網用の光部品・デバイスの製造・販売									
ラバブルマーケティンググループ	9254	東M	12/21	1,170～1,260	215,000	178,800	1,260	4,845	SBI	2,975
事業内容:	SNSアカウント運用、SNS運用支援ツールの開発・提供などのソーシャルメディアマーケティング事業、マーケティングオートメーションツールなどの導入・サポート、教育									
YCPHD(グローバル)リミテッド	9257	東M	12/21	790～830	3,925,400	588,800	830	770	野村	794
事業内容:	マネジメントサービス事業(各種コンサルティング及び調査等)並びにプリンシパル投資事業(パーソナルケア領域、ペットケア領域、戦略投資領域)									
Finatextホールディングス	4419	東M	12/22	1,100～1,290	2,800,000	14,996,900	1,290	990	大和、MUMSS	1,020
事業内容:	証券・保険ビジネス向けクラウド基幹システムの提供及びデータ解析・サービス開発支援									
THECOO	4255	東M	12/22	7,000～7,200	200,000	375,800	7,200	6,100	みずほ、大和	5,810
事業内容:	ファンコミュニティプラットフォーム運営事業、インフルエンサーマーケティング事業及びオンライン広告事業									
サインド	4256	東M	12/22	2,940～3,250	800,000	741,000	3,250	2,990	野村	2,986
事業内容:	理美容店舗向けクラウド型予約管理システム「BeautyMerit(ビューティーメリット)」の開発・提供									
リニューアブル・ジャパン	9522	東M	12/22	1,720～1,800	2,600,000	2,656,600	1,800	1,663	SMBC日興	1,974
事業内容:	再生可能エネルギー発電所開発・運営事業									
網屋	4258	東M	12/22	1,700～1,970	429,600	754,400	1,970	2,100	岡三	2,079
事業内容:	データセキュリティ事業(ログ管理製品「ALogシリーズ」等の販売)及びネットワークセキュリティ事業(ICT通信インフラネットワークの設計・構築をクラウド上から遠隔で行う「Network All Cloud」サービス等の提供)									
サクシード	9256	東M	12/22	1,420～1,560	375,000	487,500	1,560	1,671	SBI	1,438
事業内容:	自社運営の教育サービス(個別指導教室の運営、家庭教師の紹介)及び教育と福祉に関する人材サービス(人材派遣・紹介・業務委託)									
三和油化工業	4125	JQ S・名2	12/23	3,100～3,500	880,000	132,000	3,500	4,020	野村	5,420
事業内容:	化学品及び油剤製品を製造・販売する事業のほか、それらの使用後の産業廃棄物を収集し、中間処分並びに再資源化する事業									

銘柄名	コード	市場	上場日	仮条件 (円)	公募株数 (株)	売出株数 (株)	公募価格 (円)	初値 (円)	主幹事	12/24終値 (円)
エクサウィザーズ	4259	東M	12/23	1,050～1,150	4,000,000	28,407,200	1,150	1,030	SMBC日興、 MUMSS	966
事業内容:	AIを活用したサービス開発による産業革新と社会課題の解決									
ハイブリッドテクノロジーズ	4260	東M	12/23	460～500	2,600,000	268,700	500	730	SBI	789
事業内容:	日本とベトナムを融合させ、ビジネスとテクノロジーの側面から顧客のデジタルトランスフォーメーションを推進するためのソフトウェア開発を軸とする「ハイブリッド型サービス」									
クルーパー	7134	JQ S	12/23	1,760～2,160	512,500	272,300	2,160	1,800	みずほ	1,605
事業内容:	カー & バイク用品のリユース品の買取、販売、新品卸売及び付随するIT開発業務									
長栄	2993	東2	12/24	1,700～1,800	780,000	462,000	1,800	1,656	SMBC日興	1,650
事業内容:	不動産管理事業及び不動産賃貸事業									
ニフティライフスタイル	4262	東M	12/24	1,940～2,000	1,250,000	1,165,000	2,000	1,800	みずほ	1,721
事業内容:	WEBテクノロジーを活用し、生活を便利で豊かにする「行動支援サービス事業」									
サスメド	4263	東M	12/24	1,310～1,410	2,291,000	690,900	1,410	1,500	SMBC日興、SBI	1,820
事業内容:	医療機器開発およびその協力、各種医療情報の収集・提供									
エフ・コード	9211	東M	12/24	1,860～2,020	100,000	83,600	2,020	-	SBI	-
事業内容:	「CODE Marketing Cloud」等のCX向上SaaSの提供、DX戦略設計・実行支援、顧客獲得・育成等のマーケティング支援									
Green Earth Institute	9212	東M	12/24	1,060～1,160	940,000	3,476,200	1,160	1,160	みずほ	1,460
事業内容:	バイオリファイナリー技術を活用した、グリーン化学品の開発及び事業化									
CS-C	9258	東M	12/24	910～1,010	1,250,000	906,200	1,010	1,205	SBI	1,420
事業内容:	ローカルビジネスに特化した統合型マーケティングSaaS「C-mo」、他									
タカヨシ	9259	東M	12/24	1,490～1,560	900,000	727,200	1,560	1,700	野村	1,613
事業内容:	地域の食の産直プラットフォーム型店舗「わくわく広場」の運営									
アジアクエスト	4261	東M	12/27	2,370～2,430	230,000	207,000	2,430	-	みずほ	-
事業内容:	デジタルトランスフォーメーション事業（企業のDXを実現する為のコンサルティング、システム開発、プロダクト開発等、様々なデジタル技術を活用したデジタルインテグレーションサービスの提供）									
セキュア	4264	東M	12/27	870～950	449,000	320,300	950	-	SMBC日興	-
事業内容:	法人向け入室管理及び監視カメラシステムの提供等									
Institution for a Global Society	4265	東M	12/29	1,660～1,720	320,000	1,882,500	1,720	-	野村	-
事業内容:	AIを活用した人材評価プラットフォームを企業や学校に提供するHRTech × EdTech企業									
セイファート	9213	JQ S	2/4	-	420,800	324,800	-	-	みずほ	-
事業内容:	美容業に関する広告求人サービス、紹介及び派遣サービス、教育サービス									

雲上抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1717	明豊ファシリ	832	813.25	738	2489	ADWAYS	857	854.25	671
2492	インフォMT	959	953.5	842.5	2597	ユニカフェ	1084	1018.75	1048.5
3097	物語コーポ	6830	6727.5	5680	3193	鳥貴族HD	1764	1733.25	1597
3763	プロシッパ	1502	1418	1471.5	3853	アステリア	953	864	839.5
4516	日新薬	8120	8077.5	8010	4929	アジュバン	1136	1101.75	1128.5
5541	大平洋金	2127	2118.5	2038.5	5741	UACJ	2613	2507	2232.5
5985	サンコール	561	470.5	437.5	6146	ディスコ	34700	34062.5	31125
6571	キュービーネットHD	1755	1739.75	1690	6800	ヨコオ	2900	2647	2854.5
6988	日東電	8880	8865	7990	7247	ミクニ	313	304.75	310.5
7732	トプコン	1664	1650.25	1288.5	7745	A&D	1239	1197.5	1039.5
8101	GSIクレオス	1165	1112.75	999.5	8140	リョーサン	2209	2163	2181
9143	SGホールディングス	2677	2676	2470	9932	杉本商事	2287	2278.75	2133

雲下抜け銘柄(東証1部)

コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)	コード	銘柄	終値 (円)	先行スパンA (円)	先行スパンB (円)
1420	サンヨーH	717	767.25	722	1716	第一カッター	1292	1410.5	1324
1813	不動テトラ	1661	1849	1662	1835	東鉄工	2464	2467.75	2605
1860	戸田建	724	775.75	728	1979	大気社	3065	3143.5	3091.5
2127	日本M&A	2704	2887.25	3063.5	2180	サニーサイド	721	771.5	730.5
2198	アイケイケイ	594	652.75	599.5	2222	寿スピリッツ	5500	6786.25	5637.5
2229	カルビー	2664	2704.75	2992	2266	六甲バター	1581	1622.5	1691.5
2689	オルパヘルス	1468	1614.25	1469	2764	ひらまつ	186	193	202
2812	焼津水	910	993.5	953	3002	ゲンゼ	4045	4197.5	4050
3088	マツキヨココ	4180	4630	4335	3093	トレファク	898	993	919.5
3141	ウエルシアHD	3560	3572.5	4135	3299	ムゲンE	479	498	494
3328	BEENOS	2385	3249.25	2480	3454	Fブラザーズ	898	998	912.5
3529	アツギ	553	577.25	560.5	3571	ソトー	796	811.75	891.5
3762	テクマト	1853	1904.25	2096	4025	多木化学	5680	5755	6340
4231	タイガーポリ	432	457	451.5	5011	ニチレキ	1385	1426.25	1591.5
5020	ENEOS	431	460.5	435	5122	オカモト	4100	4186.25	4140
5715	古河機金	1251	1305.5	1253	6136	OSG	1757	1894.75	1784.5
6310	井関農	1379	1512.75	1422	6379	レイズネク	1158	1179.5	1229.5
6428	オーイズミ	375	394.5	391.5	6676	メルコ	3950	4655	3994.5
6706	電気興	2473	2489.5	2589.5	6745	ホーチキ	1280	1299	1319.5
6755	富士通ゼ	2712	2868	2833	6849	日本光電	3210	3250	3379
7105	ロジスネクス	975	1150.5	1105.5	7226	極東開	1516	1623	1519
7327	第四北越FG	2454	2499.5	2458.5	7427	エコーTD	622	633.25	628
7514	ヒマラヤ	950	1048.5	967	7590	タカショー	722	795	723
7721	東京計器	985	1035.25	987	7914	共同印	2894	2959	3083.5
7940	ウェーブロックHD	713	746.75	819.5	8125	ワキタ	1051	1080.5	1063
8153	モスフード	3060	3133.25	3072.5	8367	南都銀	1880	1893.25	1927.5
8395	佐賀銀	1416	1441.5	1428.5	8864	空港施設	535	609.25	546
8869	明和地所	570	655.25	572	8918	ランド	11	11.5	11.5
9020	JR東	7003	7716.25	7036	9275	ナルミヤ	947	1119.5	979
9511	沖縄電力	1462	1467.25	1580	9644	タナベ経営	672	711.5	709
9675	常磐興	1367	1432.75	1382	9743	丹青社	786	862.25	789
9763	丸紅リース	1718	1838.75	1745.5	9972	アルテック	285	326.75	298.5

株式、債券、ファンド、上場ETF及び上場リートのご購入の際のご注意事項

当資料は、投資判断の参考となる情報提供のみを目的としており、個別の金融商品の投資勧誘を目的として作成または提供するものではありません。当資料は、作成者が信頼できると判断した情報源に基づいて作成されていますが、その情報の正確性や完全性を、または、将来の経済・市況動向等を予測・保証するものではありません。また、当資料中の見解等は今後予告なく変更される場合がありますので、投資に係る最終決定はご自身の判断でなされますようお願い申し上げます。金融商品等の手数料等及びリスクについては、当該商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書及びお客さま向け資料等に記載しておりますので、よくお読みください。

【お取引時の手数料について】(営業店でお取引の場合の手数料率、税込表示)

● 国内株式の売買取引には約定代金に対して最大1.155%の売買手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。マルチネット取引で売買いただく場合には対面取引の基本手数料から20%割引(当該金額が2,200円に満たない場合には、一律2,200円)となります。又、外国株式の売買取引には売買金額(現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合は加え、売りの場合は差し引いた金額)に対して最大0.88%の委託手数料(同手数料額が2,750円に満たない場合は2,750円)をいただきます。

● 非上場債券(国債、地方債、政府保証債、社債等)を当社が相手方となり、お買付けいただく場合には、購入対価のみお支払いいただきます。

● ファンドのご購入時や運用期間中には以下の費用がかかります。＜直接費用＞購入手数料(スイッチング手数料を含む)上限3.85%、換金手数料上限1.10%、信託財産留保額上限0.50%が必要となります。マルチネット取引の場合は購入手数料(スイッチング手数料を含む)、換金手数料について対面取引手数料の20%割引となります。

＜間接費用＞運用管理費用(信託報酬)上限2.50%、(注)その他の費用・手数料(監査費用、有価証券等の売買にかかる手数料、資産を外国で保管する場合の費用、信託事務に要する諸費用等)をご負担頂きます。(注)その他費用・手数料は、運用状況等により変動する為、料率の上限等を示すことができません。

● 外国株式、外国債券、外国投資信託を売買取引する際の円貨と外貨の交換レートには、約定代金に応じて当社が決定する為替スプレッドがあります。

【リスクについて】

● <株式、上場ETF、債券のリスク>株式や上場ETFの売買取引については、株価の変動により投資元本を割り込むことがあります。債券は金利水準の変動等により価格が上下し、損失が生じるおそれがあります。外国株式、外国債券及び外貨建て資産に投資する上場ETFは、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、発行者の経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化等により投資元本を割り込むことがあります。

● <為替リスク>外貨建て商品の場合、外貨建てでは投資元本を割り込んでいない場合でも、為替変動あるいは外貨交換の際の為替スプレッドにより、円換算ベースで投資元本を割り込み損失を被る場合があります。

● <上場リートのリスク>リートは、不動産などで運用を行う上場投資法人です。リート市場価格については、金融経済動向、不動産市況、災害(地震、火災等)等の影響を受け変動し損失が生じるおそれがあります。分配金は不動産などからの収入に応じ変動します。金融商品取引所が定める基準に抵触し上場廃止になった場合には、取引が著しく困難になる可能性があります。

● <ファンドのリスク>ファンドは、主に国内外の株式、債券、不動産投資信託証券など値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替リスクもあります)に投資しますので基準価額は大きく変動します。従って、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。また、「毎月分配型」及び「通貨選択型」ファンドの「収益分配金に関する留意事項」及び「通貨選択型投資信託の収益イメージ」は、必ずご確認して頂きたい重要事項となっておりますので、投資信託説明書(交付目論見書)をよくお読みください。



商号等 ひろぎん証券株式会社
加入協会 金融商品取引業者中国財務局長(金商)第20号
日本証券業協会

(帳票 J-10-002 営業統括部 2020年6月改定)

本店営業部	〒730-0031 広島市中区紙屋町1-3-8	TEL:082-245-5000	三 次 支 店	〒728-0012 三次市十日市中2-13-26	TEL:0824-62-3121
古市営業所	〒731-0123 広島市安佐南区古市3-1-2	TEL:082-225-7010	可 部 支 店	〒731-0221 広島市安佐北区可部3-20-21	TEL:082-815-2600
海田営業所	〒736-0046 広島県安芸郡海田町窪町5-8	TEL:082-208-5700	広島西支店	〒733-0841 広島市西区井口明神1-17-4	TEL:082-277-2700
皆実町営業所	〒734-0007 広島市南区皆実町5-13-12	TEL:082-252-8415	東広島支店	〒739-0014 東広島市西条昭和町2-7	TEL:082-422-3621
福 山 支 店	〒720-0812 福山市霞町1-1-1	TEL:084-922-1321	廿日市支店	〒738-0024 廿日市市新宮1-9-34	TEL:0829-31-6611
岡山営業所	〒700-0826 岡山市北区磨屋町1-3	TEL:086-222-1561	岩 国 支 店	〒740-0018 岩国市麻里布町2-7-7	TEL:0827-22-3161
府 中 支 店	〒726-0004 府中市府川町335-1	TEL:0847-45-8500	徳 山 支 店	〒745-0034 周南市御幸通2-15	TEL:0834-31-5350
尾 道 支 店	〒722-0035 尾道市土堂2-7-11	TEL:0848-23-8121	防 府 支 店	〒747-0035 防府市栄町1-5-1 1F	TEL:0835-22-2871
因 島 支 店	〒722-2323 広島県尾道市因島土生町2017-3	TEL:0845-22-2291	宇 部 支 店	〒755-0031 宇部市常盤町1-6-32	TEL:0836-31-1105
竹 原 支 店	〒725-0026 竹原市中央5-5-5	TEL:0846-22-2295	萩 支 店	〒758-0027 萩市吉田町51-11	TEL:0838-25-2121
三原営業所	〒723-0014 三原市城町1-25-1	TEL:0848-67-6681	東 京 支 店	〒104-0031 中央区京橋2-7-19 6F	TEL:03-6228-7251
呉 支 店	〒737-0045 呉市本通3-5-4	TEL:0823-21-6401	今 治 営 業 所	〒794-0022 今治市室屋町1-1-13	TEL:0898-55-8280
			松 山 営 業 所	〒790-0006 愛媛県松山市南堀端町6-5	TEL:089-909-3801

ネットセンター(インターネット取引) <https://www.hirogin-sec.co.jp>

コールセンター(コール取引) フリーアクセス:0120-506-084